

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 47 年 10 月 1 日
第 25 期 至 昭和 48 年 3 月 31 日

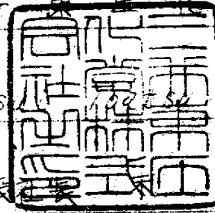
大蔵大臣 殿

昭和 48 年 6 月 29 日提出

会社名 三井東圧化学株式会社

英訳名 Mitsui Bussan Chemicals Inc.

代表者の
役職氏名 取締役 吉 俊 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話 (581) 6111

連絡者 総務部主査 松 井 利 雄

もよりの連絡場所 本店所在の場所 連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共62枚)

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. /株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第 2. 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	14
第 3. 営 業 の 状 況	20
1. 概 況	20
2. 生産能力	21
3. 生産実績	22
4. 受注状況と生産計画	25
5. 販売実績	26
第 4. 設 備 の 状 況	28
1. 設 備	28
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	31
3. 固定資産の売却、撤去または取失	31
第 5. 経 理 の 状 況	32
1. 財 務 諸 表	32
2. 主な資産、負債及び収支の内容	49
3. 資金繰状況	55
4. そ の 他	56
第 6. 株式事務の概要	57

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 8 年 4 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	備 考
昭和 43 年 12 月 2 日	8,809,000 千円	21,952,000 千円	合 併 相手先 三井化学工業株式会社 合併比率 1 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
17,500,000,000 株	439,040,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名または登録証券協会名	備 考
	記名式額面株式	普通株式	439,040,000 株	50 円	東京・大阪・京都・名古屋・福岡・札幌・新潟・広島 各証券取引所	
合 計			439,040,000 株			

4. 株式の状況 (昭和 48 年 3 月 31 日現在)

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 4474 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	5 人	88 人	147 人	422 人	143 人 (117)	97,335 人	98,140 人
所有株式数 (イ)	55,076 株	142,276,892 株	24,507,113 株	52,572,984 株	234,752,5 株 (614,476)	217,278,410 株	439,040,000 株
発行済株式総数に対する (イ) の割合	0.01 %	32.40 %	5.58 %	11.97 %	0.53 % (0.14)	49.51 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	42 人	27 人	136 人	116 人	2,815 人	8,409 人	68,305 人	18,290 人	98,140 人
所有株式数 (ハ)	175,320,258 株	169,636,30 株	20,461,900 株	7,550,835 株	40,297,628 株	51,208,504 株	119,189,235 株	2,048,206 株	439,040,000 株
株主総数に対する (ロ) の割合	0.04 %	0.02 %	0.14 %	0.12 %	2.87 %	8.57 %	69.63 %	18.64 %	100 %
発行済株式総数に対する (ハ) の割合	39.93 %	38.6 %	6.03 %	1.72 %	9.18 %	11.66 %	27.15 %	0.47 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町/丁目2番3号	15,790 ^{4株}	3.60 %
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町/丁目12番地	12,790	2.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町/丁目16番地	12,314	2.80
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	11,139	2.54
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋/丁目5番地	10,324	2.35
三井物産株式会社	東京都港区西新橋/丁目2番9号	10,000	2.28
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目/番地/	9,243	2.11
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目/番地/	8,700	1.98
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町/丁目1番5号	7,474	1.70
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町/丁目2番4号	6,950	1.58
計		104,724	23.85

5. | 株当たり配当等の推移

回 次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
/株当たり配当額	2.00円	1.50円	0円	0円	0円	0円
/株当たり税引後 当期損益	2.23円	1.19円	(-) 5.84円	(-) 3.41円	3.47円	2.92円
/株当たり純資産額	66.84円	66.00円	58.65円	55.24円	58.71円	62.00円
配 当 性 向	90%	126%	0%	0%	0%	0%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	決算年月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	63円	53円	60円	41円	113円	123円
	最 低	50円	43円	31円	32円	37円	102円
当該事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高 ※	月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
	最 高	145円	152円	130円	183円	159円	159円
	最 低	102円	119円	109円	111円	120円	111円
	売 買 高	233,177 ^{4株}	88,869 ^{4株}	33,425 ^{4株}	227,135 ^{4株}	42,352 ^{4株}	43,818 ^{4株}

(注) ※東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月29日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	末 吉 俊 雄 (明治40年2月13日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 東京商大卒 昭和 5年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 6年 8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年 2月 当社入社 昭和22年 3月 取締役 昭和30年 5月 常務取締役 昭和32年11月 専務取締役 昭和38年 5月 取締役副社長 昭和45年11月 取締役社長	151 千株
取締役副社長	松 葉 谷 誠 一 (明治44年12月9日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 東大経済学部卒 昭和 9年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和47年 6月 取締役副社長	80 千株
常務取締役	塩 川 茂 (明治41年4月23日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 慶大法学部卒 昭和 9年 4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年 4月 当社入社 昭和33年 5月 取締役 昭和38年 5月 常務取締役	37 千株
常務取締役 (樹脂事業 本部長)	川 合 賢 郎 (大正2年1月18日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 慶大経済学部卒 昭和10年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	31 千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (化学品 事業本部長)	辻 正 夫 (大正2年1月1日生)	昭和9年3月 明治専門応用化学科卒 昭和9年3月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和41年11月 常務取締役	41千株
常務取締役	山 上 昌 美 (大正6年1月10日生)	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和46年8月 常務取締役	15千株
常務取締役 (肥料事業 本部長)	三 原 一 (明治45年3月12日生)	昭和10年3月 東大農学部農芸化学科卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和11年5月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	23千株
常務取締役 (総 合 研究所長)	大 塚 英 二 (大正8年9月16日生)	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	13千株
常務取締役 (染料農薬 事業本部長)	鈴 木 達 一 郎 (大正3年6月28日生)	昭和14年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役 昭和47年11月 常務取締役	15千株
常務取締役 (管理本部長)	井 原 安 雄 (大正4年10月5日生)	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和47年11月 常務取締役	10千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (南炭本部長)	西 村 利 平 (大正元年11月21日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和11年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和43年7月 三井北石油化学株式会社常務取締役 昭和48年4月 当 社 理 事 昭和48年5月 常 務 取 締 役	17千株
取 締 役 (人事部長)	笠 間 祐 一 郎 (大正6年12月1日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東大経済学部卒 昭和15年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和45年11月 取締役	7千株
取 締 役 (海外事業部長兼 システム部長)	石 原 善 太 郎 (大正6年5月18日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東京商大卒 昭和16年3月 当社入社 昭和45年11月 取締役	6千株
取 締 役 (樹産本部 副本部長)	岡 田 高 三 郎 (大正5年3月11日生) [REDACTED]	昭和11年3月 広島高等工業卒 昭和11年3月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和47年11月 取締役	10千株
取 締 役 (樹産事業本 部副本部長)	川 島 稔 (大正5年5月28日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東京商大卒 昭和15年3月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年3月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	10千株
取 締 役 (大竹工業所長)	塚 田 剛 蔵 (大正8年4月8日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東大理学部卒 昭和16年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	7千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (肥料事業本部副部長)	菱山次郎 (大正10年1月3日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京商大卒 昭和17年9月 当社入社 昭和47年11月 取締役	74株
監査役	廣崎憲作 (明治42年2月11日生) [REDACTED]	昭和9年3月 九大工学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社監査役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 取締役 昭和45年11月 監査役	20千株
監査役	井実勇 (大正5年2月7日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東京商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和45年11月 監査役	25千株
計	19名	-	515千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数平均年齢平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和48年3月31日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	7143	752	7895
平均年齢(才)	39.1	25.7	37.8
平均勤続年数(年)	18.2	5.8	17.0
平均給与月額(円)	95,009	54,124	91,065

- (注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。
2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

2. 労働組合との間の特記事項

当社は三井化学労働組合(昭和48年3月31日現在組合員数約3,490人)、三井東圧化学労働組合(同約3,300人)及び合化労連東洋高圧労働組合(同約330人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題进行处理している。

昭和47年冬期賞与等に關しては、上記3労組と交渉を重ねた結果、円満に解決した。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 硫酸アンモニア、尿素、過燐酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
- 2 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
- 3 コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
- 4 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
- 5 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
- 6 前各号に付帯関連する事業

前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の火薬類、第3号記載のもの、第4号中の石油並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次頁のとおりである。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、尼崎、大竹、彦島及び大牟田の9工業所を有し、上記製品の製造を行なっている。(主要製品の工業所別製造系統図は10～13頁に図示)

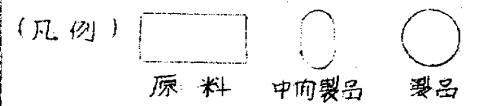
販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所(大船及び茅ヶ崎)及び染色試験所(大阪)を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売 上 高 に 対 する 比 率	摘 要
化学肥料	尿 素	千葉 大阪	16.2	
	過 燐 酸 石 灰	北海道		
	化 成 肥 料	北海道 千葉 大牟田		
工業薬品	石 炭 酸	名古屋 大牟田	39.4	
	ビスフェノールA	名古屋		
	メタノール	千葉 大阪		
	ホルマリン	北海道 千葉 大阪 彦島		
	アクリルニトリル	大阪		
	丁 子 油	大牟田		
	メタン塩化物	名古屋		
	石膏ボード	北海道 彦島		
合成樹脂	塩化ビニルレジン	名古屋	32.5	
	ポリプロピレン	大竹		
	スチロール系樹脂	大船		
	接 着 剤	北海道 大船 大阪 彦島 千葉 大牟田		
	加工用樹脂	北海道 大船 大阪 彦島		
	塗料原料用樹脂	大船 大阪		
	樹脂加工品	名古屋		
農薬・医薬品	MO除草剤原体	大牟田	6.1	
	サリチル酸	大牟田		
染料	染 料	大牟田	5.8	

(3) 事業内容の変更等

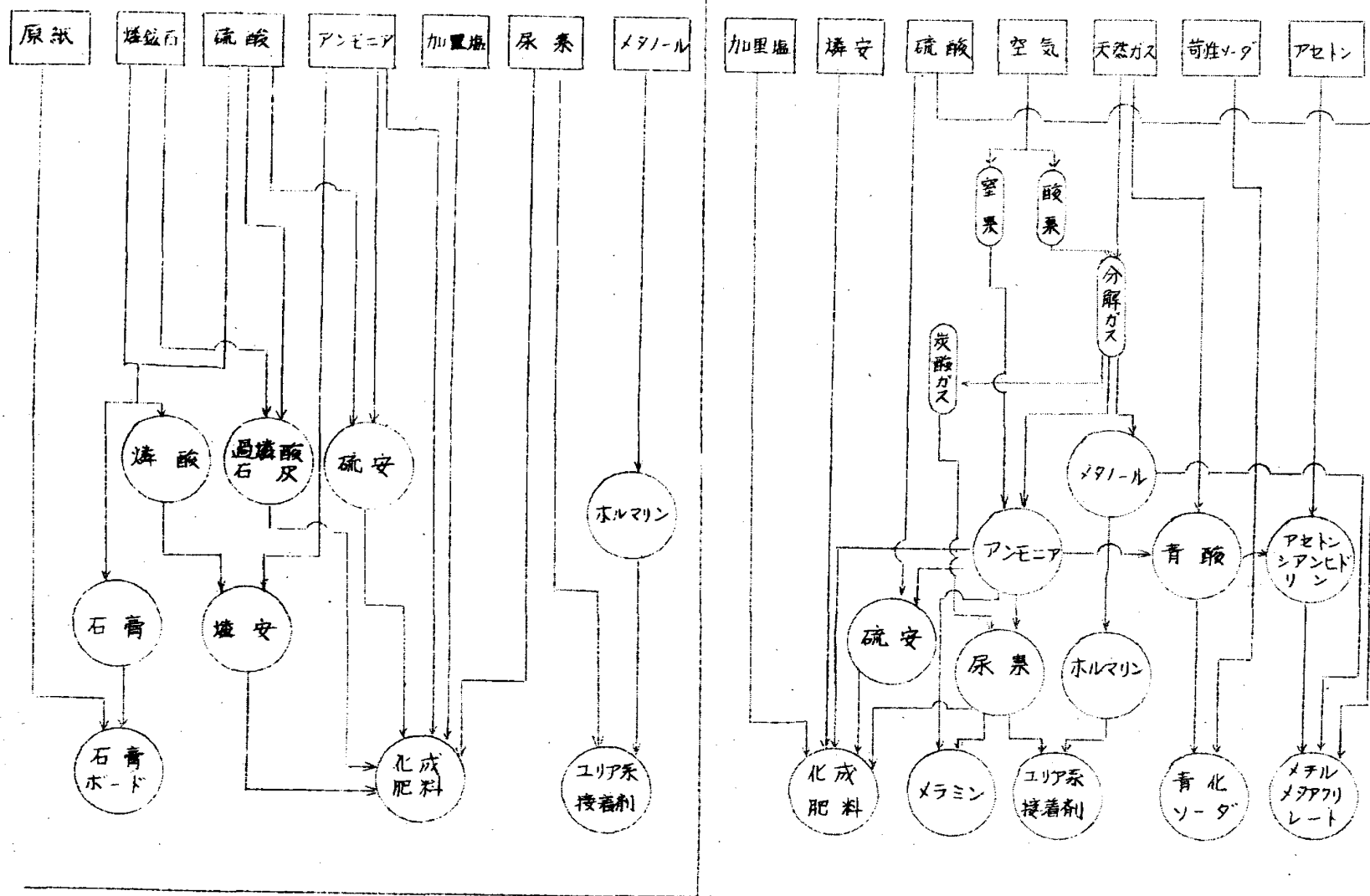
尼崎工業所は、本年6月15日をもって閉鎖した。なお、同所のノニルフェノール製造設備は名古屋工業所に移設すべく工事中である。

主要製品製造系統図

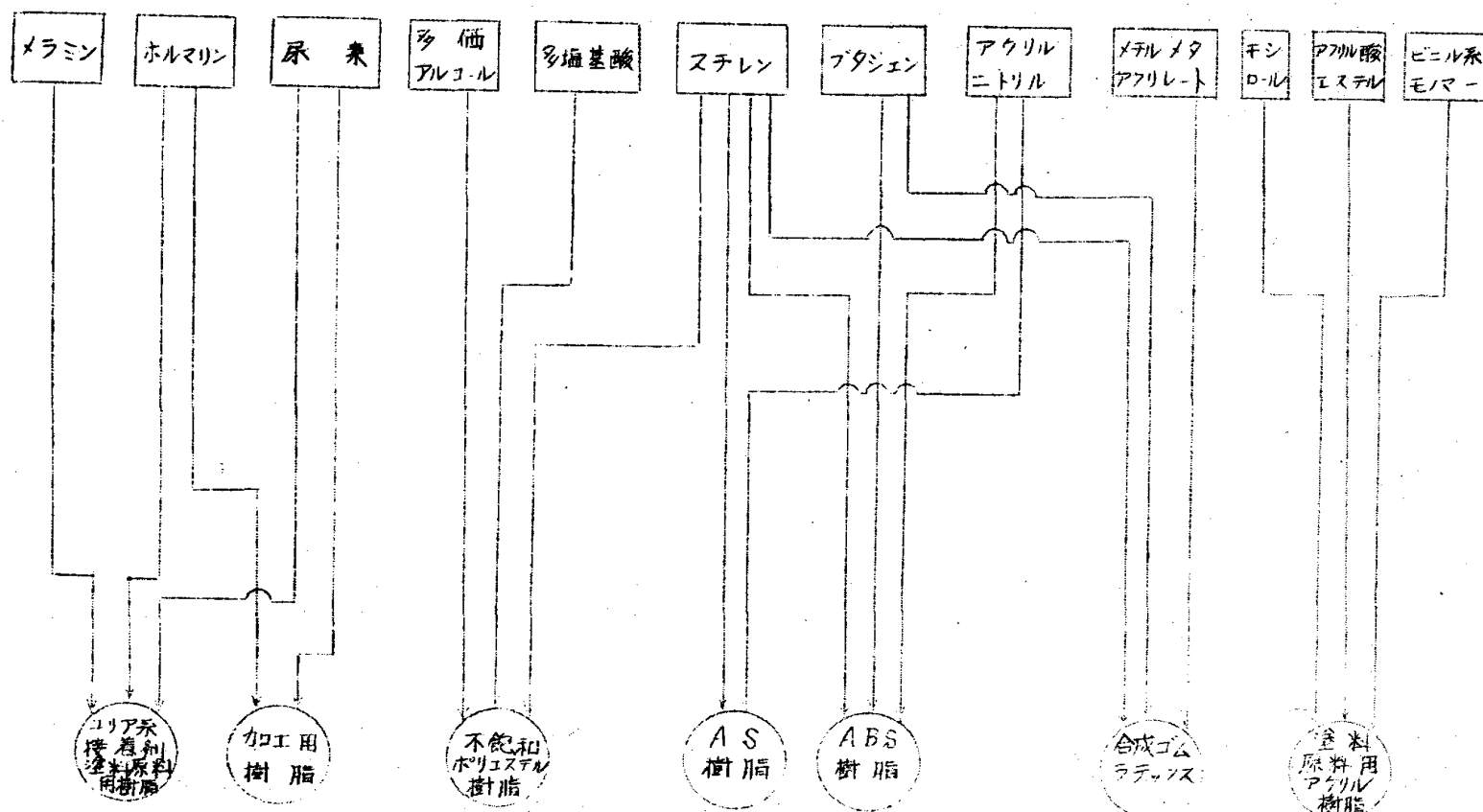


(北海道工業所)

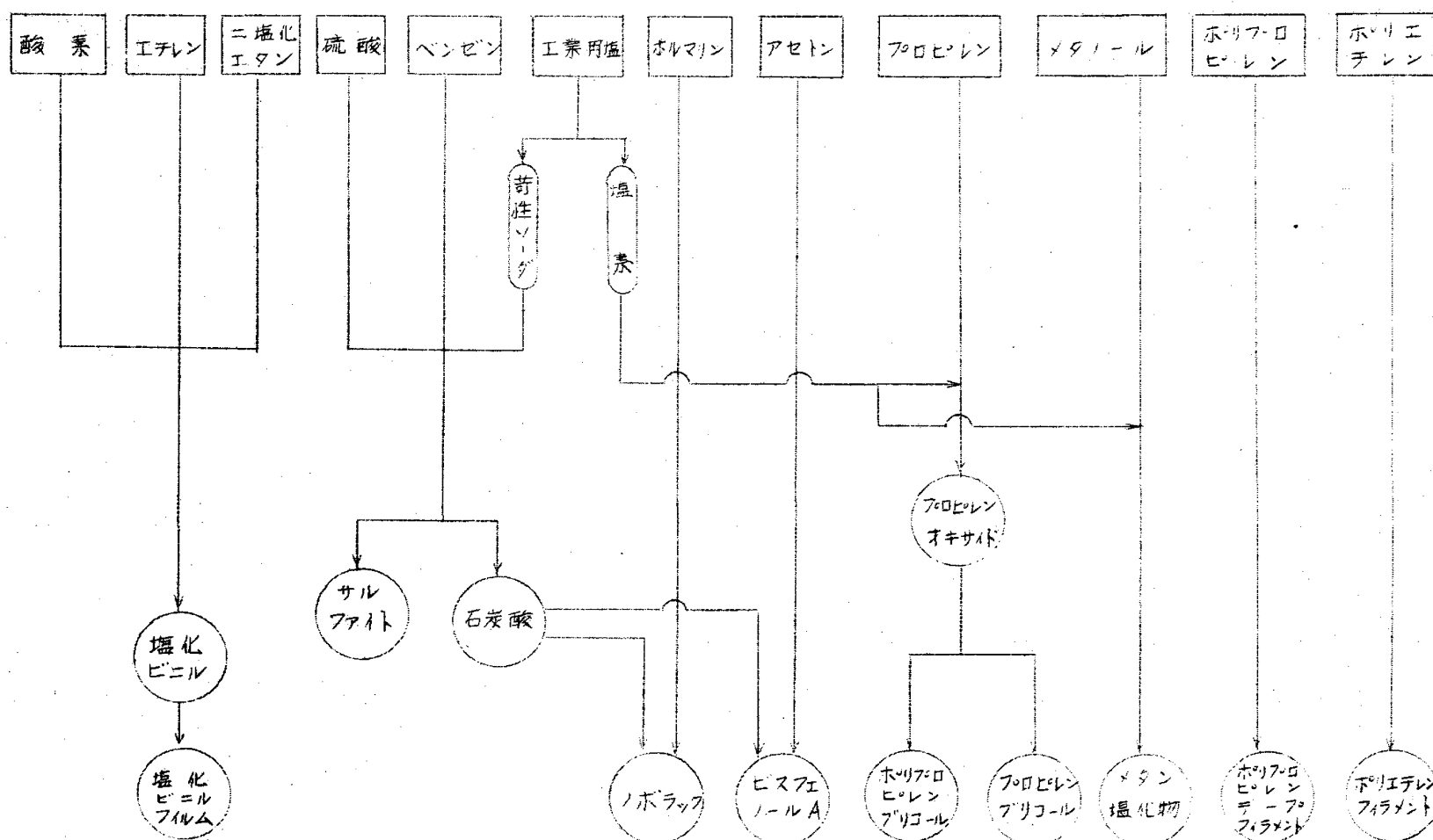
(千葉工業所)



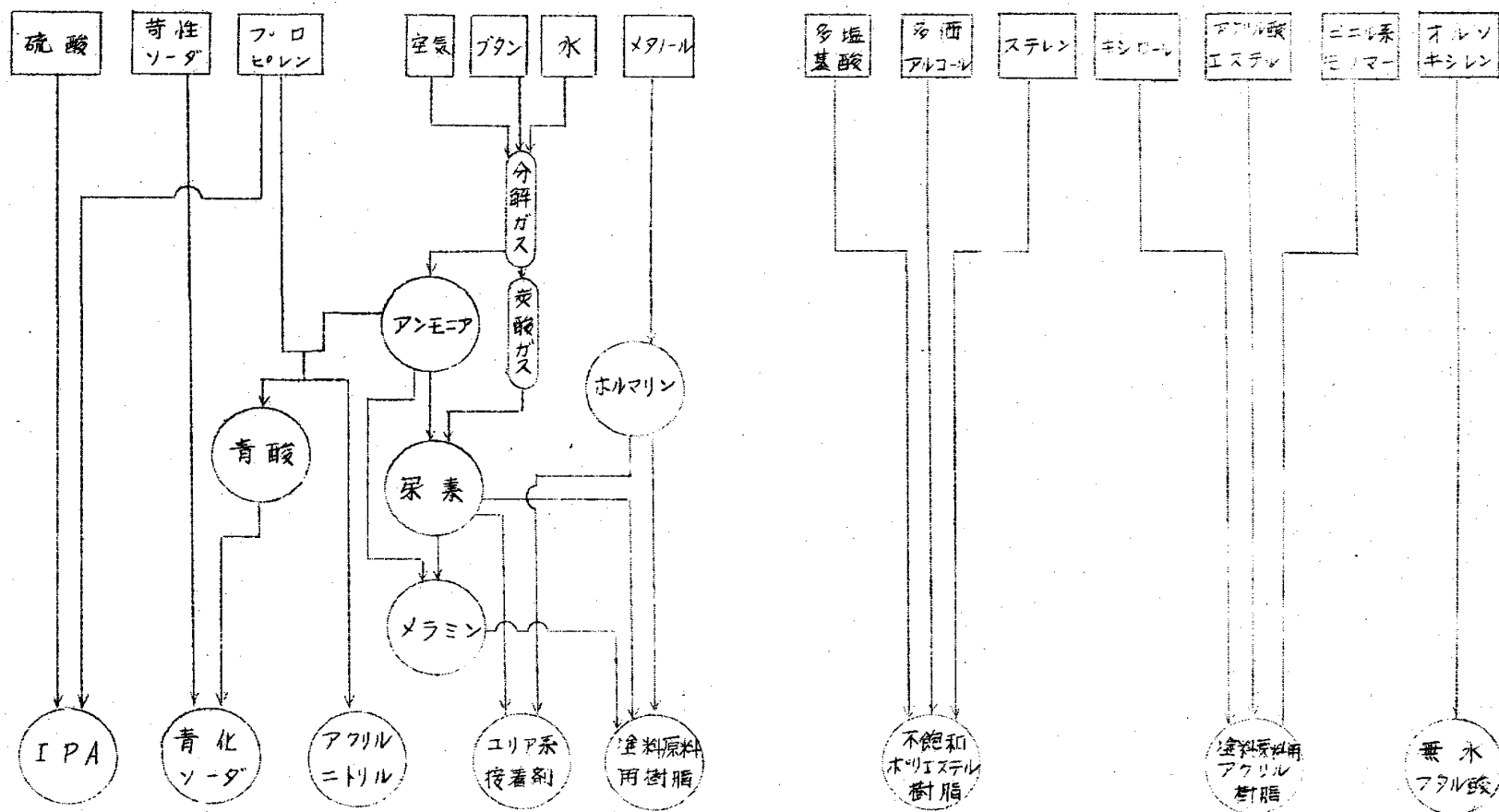
(大船工業所)



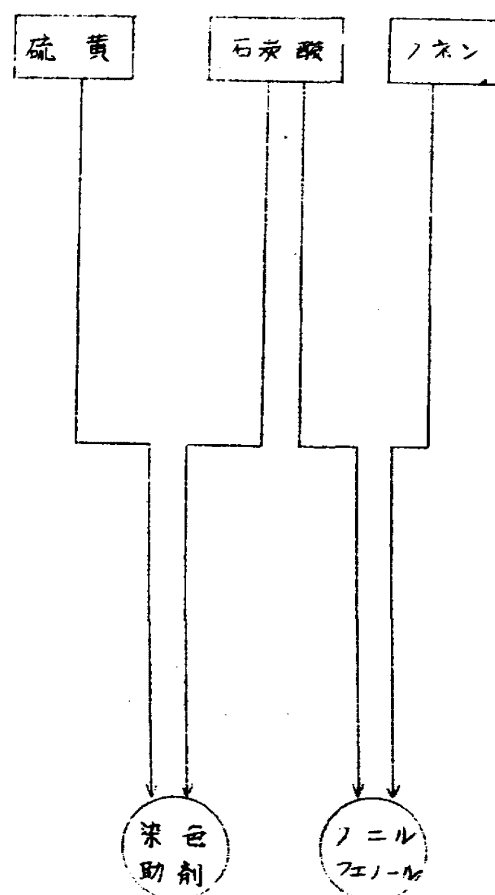
(名古屋工業所)



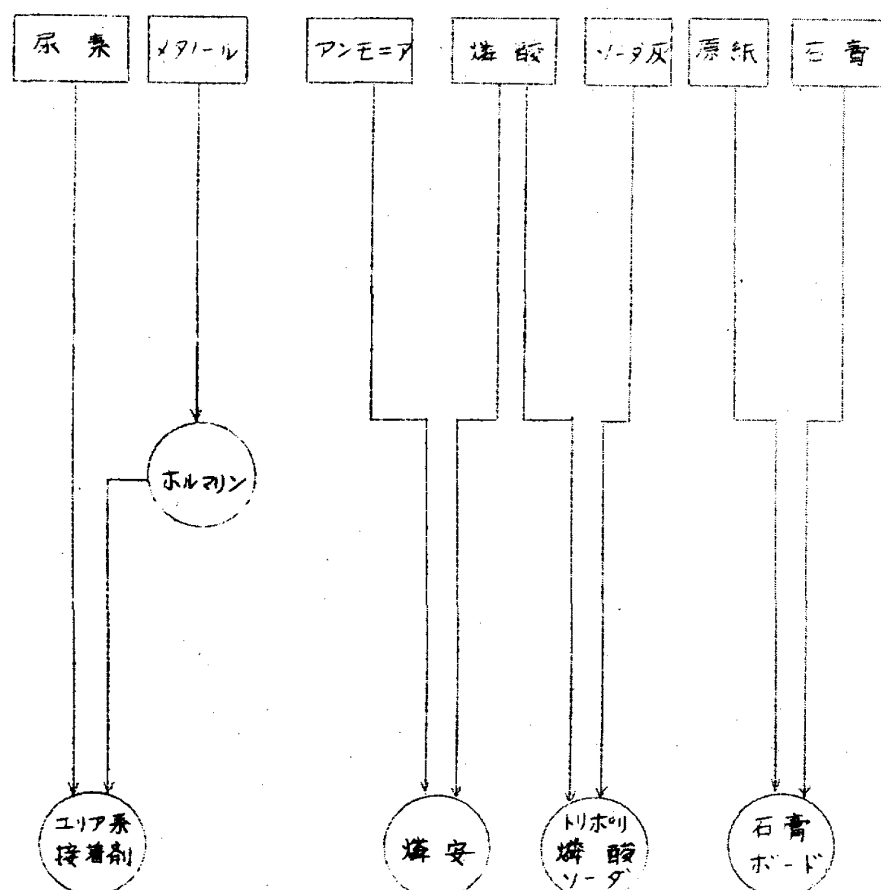
(大阪工業所)



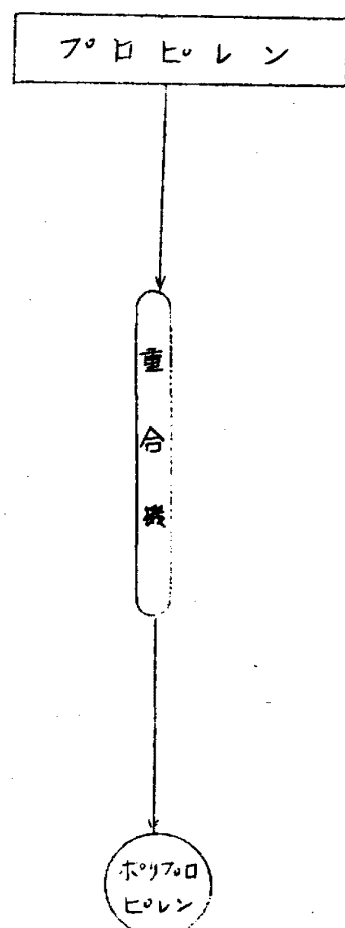
(尼崎工業所)



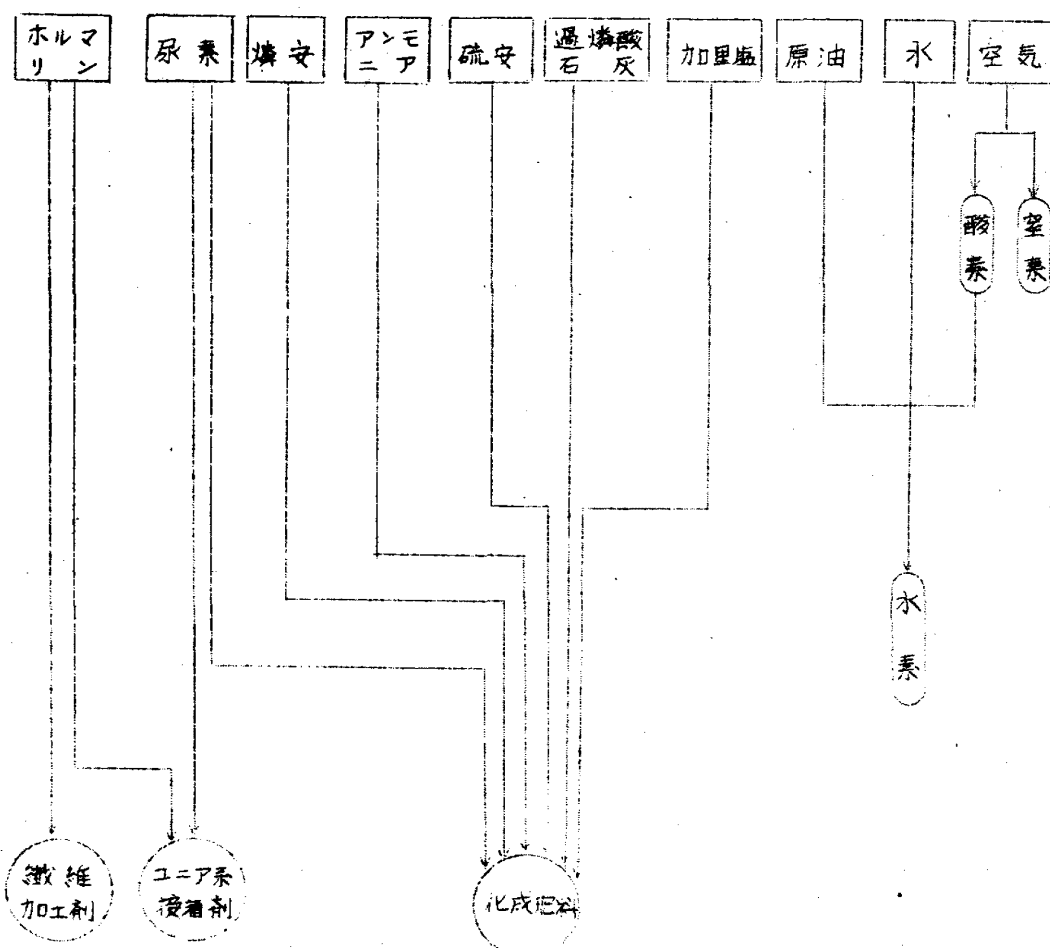
(彦 島 工 業 所)



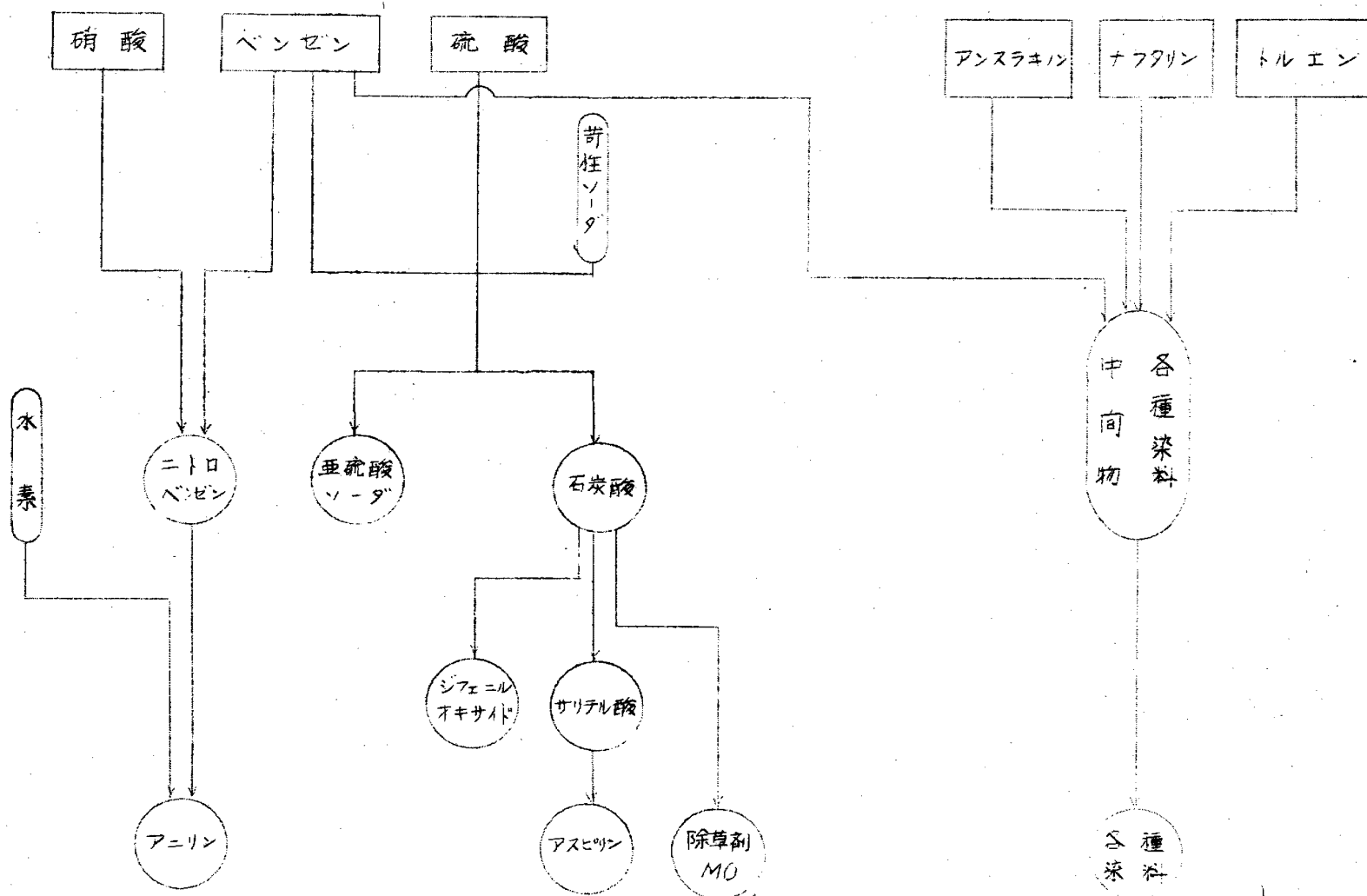
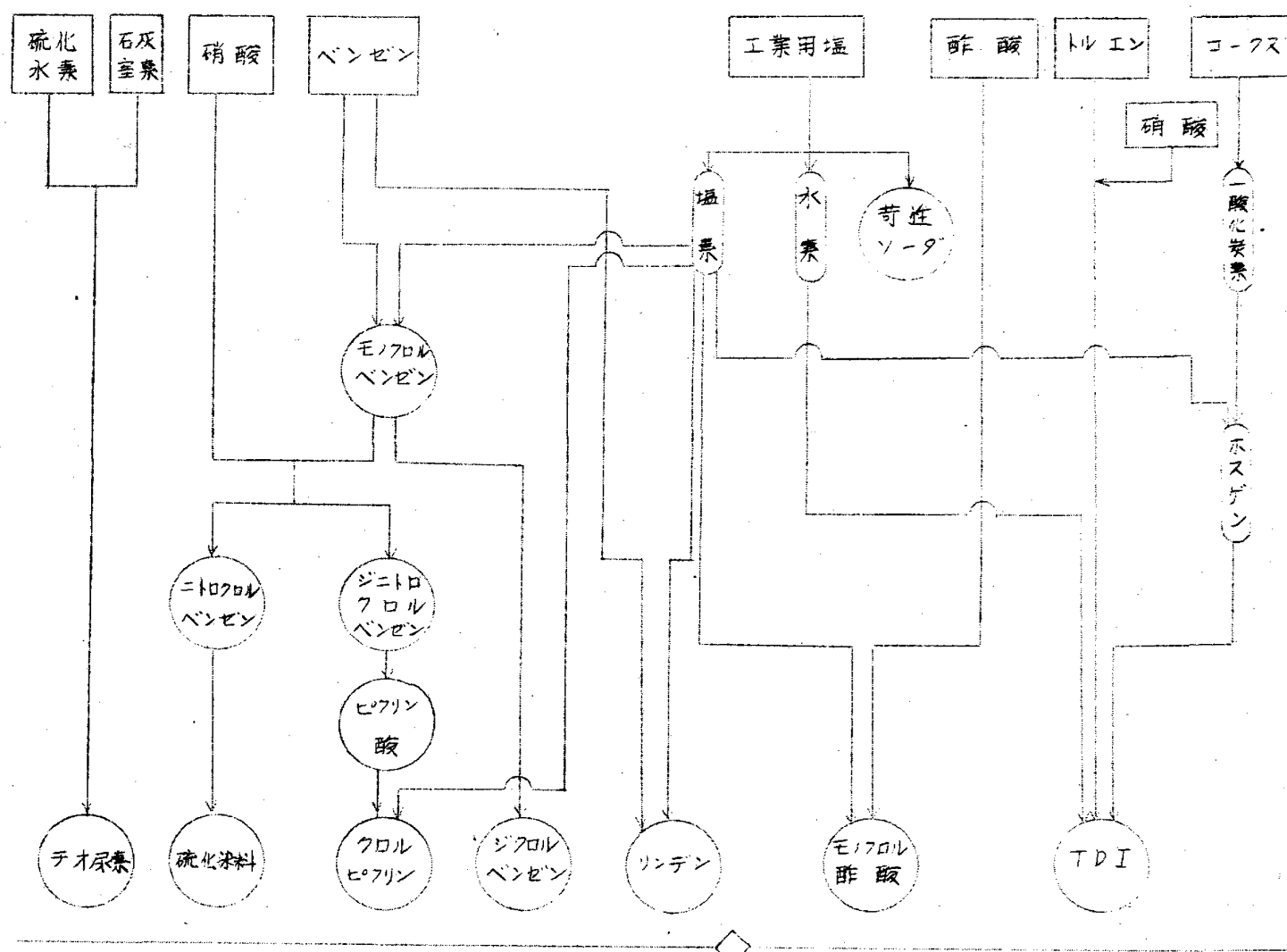
(大竹工業所)



(大牟田工業所)



(大 牟 田 工 業 所)



2. 経営上の重要な契約

(1) 合併事項

昭和47年5月31日の株主総会で承認を得た関係会社・東洋メラミン有限会社との合併契約（同社も同日の社員総会で承認を得ている。）に基づき、次の通り同社を吸収合併した。

1. 合併の趣旨 東洋メラミン有限会社は当社の全額出資会社で、その営業品目であるメラミンの生産、販売を全面的に当社が委託を受けており、業績も安定してきたので、経営一元化の観点から当社が吸収合併することとした。
2. 合併期日 昭和47年10月1日
3. 新株の発行 当社は合併に際して新株を発行せず、東洋メラミン有限会社の持分に対する割当はない。
4. 合併後の資本金 21,952,000千円（合併による増加はない。）
5. 引継資産・負債 次表の通り。

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	千円 552,141	流 動 負 債	千円 423,079
現金及び預金	105,359	短期借入金	146,000
売 掛 金	274,067	未 払 金	272,430
棚 卸 資 産	169,443	未 払 費 用	4,649
之 の 他	3,272	固 定 負 債	2,880,883
固 定 資 産	3,241,396	(長期借入金)	
有形固定資産	3,194,772		
無形固定資産	45,202		
投 資	1,422		
資 産 合 計	3,793,537	負 債 合 計	3,303,962

(2) 技術援助契約

(昭和48年3月31日現在)

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(西ドイツ) カール・チーグラー	低圧ポリエチレンに関する非独占的実施権	昭和30年11月1日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(フランス) サン・ゴバン社	トリホリ燐酸ソーダ製造技術の非独占的実施権	昭和35年4月28日	一時金	特許の有効期間中
(イタリア) モンテカチーニ エディソン社 (西ドイツ) カール・チーグラー	ポリプロピレン製造技術の非独占的実施権	昭和35年11月20日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュ ポン・ド・ネム ーア社	有機ポリイソシアネート及びポリウレタン製造技術の独占的実施権	昭和36年5月23日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から 15年間
(米 国) ハルコン・インター ナショナル社	無水マレイン酸製造技術の非独占的実施権	昭和37年4月1日	一時金及び一定額の技術指導料	特許の有効期間中
(米 国) スパーサー・ケ ロッグ・デイビ ジョン・オブ・ デキストロン社	一液性、二液性ポリウレタン、水溶性塗料原料、ビニルトルエン化油及び化学変成油を製造する技術の独占的実施権	昭和37年7月17日	純販売額に対するミニマムロイヤルティを含む逓減料率のロイヤルティ	昭和52年 12月31日 まで
(西ドイツ) ヘキスト社 (米 国) グッドリッチ・ ケミカル社	EDC法塩ビモノマー製造技術の非独占的実施権	昭和38年4月7日	一時金及び生産量に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(米 国) フッカー社	合成石炭酸製造技術の非独占的実施権	昭和38年5月28日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	生産開始の翌月/日起算/10年間
(ベネズエラ) フロスペクト・インターナショナル社	アクリルニトリル製造技術の非独占的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産量に対する逐減料率のロイヤルティ	認可日から/5年間
(米 国) フッカー社	ビスフェノールA製造技術の独占的実施権	昭和38年10月22日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から/10年間
(英 国) インベリアル・ケミカル・インダストリーズ社	ブタジエンとスチレン・アクリルニトリル及びメチルメタアクリレートの一又は二以上との共重合物を製造する非独占的実施権	昭和39年5月12日	一時金及び生産量に対する逐減料率のロイヤルティ	認可日から/10年間
(西ドイツ) ヘキスト社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占的実施権	昭和41年9月2日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) ハーキュレス社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占的実施権	昭和41年9月27日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) フッカー社	レゾルシン製造技術の独占的実施権	昭和41年12月21日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	生産開始の翌月/日起算/10年間
(米 国) ザ・エム・ダブリュー・ケロッグ・カンパニー・ア・テイビジョン・オブ・フルマン社	アンモニア製造技術の非独占的実施権	昭和43年1月30日	一時 金	期限なし

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリプロピレン成形品鑄金技術の 独占的実施権	昭和43年8月27日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ザ・バジャー社	エチルベンゼンを合成し、これを 脱水してステレンモノマーを製造 する非独占的実施権	昭和43年9月30日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	期限なし
(米 国) エッソ・リサーチ・ アンド・エンジニ アリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互 の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	昭和49年 1月1日ま で
(米 国) ピー・ピー・ジー インタストリーズ社	不飽和ポリエステル樹脂製造技術 の非独占的実施権	昭和44年1月27日	一 時 払	認可日から 5年間
(ス イ ス) BASF・ケミカル プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施 権	昭和44年8月11日	一 時 払	生産開始後 10年間
(西ドイツ) ファルベン・ ファブリーケン・ バイエル社	エチレンとビニルエステルの共重 合体に塩化ビニルをグラフト重合 させる技術の非独占的実施権	昭和44年8月25日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュ ポン・ド・ネム ーア社	ポリプロピレン安定剤処方技術の 非独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) アームシャー・ レインフォースト プラスチック社	FRPのゴールド・プレス成形技 術の実施権(契約認可日から3年 間独占的)	昭和44年11月10日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	期 限 な し

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有 効 期 間
(米 国) ザ・エム・タブリュ ケロップ社	メタノール製造技術の非独占的実 施権	昭和45年3月23日	一 時 払	期限なし
(ス イ ス) テ バ 社	反応性染料の染色技術の非独占的 実施権	昭和45年4月28日	一 時 払	特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベン・ファ ブリーケン・バ イエル社	ポリエステル繊維用染料製造技術 の非独占的実施権	昭和46年3月24日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(美 国) ビー・ピー・ケ ミカルズ・イン ターナショナル 社	クメン法フェノール及びアセトン 製造技術の非独占的実施権	昭和46年5月24日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	生産開始日 起算10年目 又は最終特 許の有効期 間満了日の いずれか遅 い日まで
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリマー・ポリオール及びポリウ レタン製造技術の独占的実施権	昭和46年6月28日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(西ドイツ) バティシエ・アニ ン・ウント・ソーダ ファブリーク社	分散染料のポリエステル繊維染色 技術の非独占的実施権	昭和46年6月19日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	特許の有効 期間中
(西ドイツ) バティシエ・アエリン ウント・ソーダ・ファブ リーク社	難燃性ポリプロピレン製造技術の 非独占的実施権	昭和47年5月18日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	最終特許の 有効期間中

(3) 技術提携

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラックの製造を目的とする合併会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和36年1月30日付にて認可を得た。その後同社は順調な発展を遂げている。
- ② 米国のキャタリスツ・アンド・ケミカルズ社と各種触媒の製造を目的とする合併会社東洋シーシーアイ株式会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和41年2月22日付にて認可を得た。その後同社は順調に伸長している。
- ③ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和43年3月26日付で認可を得た。その後同社は順調に操業している。
- ④ 米国のリキッド・カーボニック社と炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とする合併会社三井東圧リキッドカーボニック株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和46年6月28日付で認可を得た。その後同社は順調に営業している。

第3 営業の状況

1 概 況

今期のわが国経済は、公共投資の拡大と個人消費の堅調に支えられ、景気上昇の過程をたどり、期後半には過熱懸念のため金融引締策がとられたが、需給の不均衡により低迷を続けた化学工業界においても、漸く市況回復が見られるに至った。

このような経済情勢下において、当社の製品は工業薬品、合成樹脂、肥料をはじめ各部門とも伸長し、総売上高は859億2千6百万円となり、前期をかなり上廻った。

○ 肥 料 部 門

国内面では、不需要期のため低度化成肥料が減少したが、尿素、高度化成肥料は順調に推移したので、前期を僅かに下廻った。輸出面では、尿素の東南アジア諸国向け出荷が増加し、価格も国際的な需給逼迫を反映して上昇してきたので、前期にくらべ大幅な売上増となり、結局肥料部門全体の売上高は前期をかなり上廻り、139億5千2百万円となった。

○ 工業薬品部門

需要の急速な回復により、石炭酸、メタノール及びウレタン原料(TDI及びPPG)が伸長したほか、ビスフェノールA、石膏ボードも大幅に増加したので、メラミン、トリポリ磷酸ソーダは前期並みだったが、工業薬品部門の売上高は前期をかなり上廻り、338億4千7百万円となった。

○ 合成樹脂部門

関連業界の堅調な需要に支えられて、ポリプロピレン、塩化ビニル、ポリステレン、不飽和ポリエステル樹脂及びユリア、メラミン系等の接着剤がいずれも増加し、樹脂加工品のビニルフィルムも農業用及び食品包装用が引き続き好調に推移したので、合成樹脂部門の売上高は278億8千4百万円となり、前期をかなり上廻った。

○ 農業薬品・医薬品部門

農業薬品は除草剤M0が好調に伸長したので、医薬品は総じて軟調に推移したが、本部門の売上高は前期を若干上廻り、52億5千5百万円となった。

○ 染 料 部 門

国内面では、染色加工業界の引き続き活況により、分散染料、インジゴ染料に伸長したほか、染料中間物も売上増となり、輸出面でも東南アジア、韓国、西ドイツ向けを主体に増加したので、染料部門の売上高は49億8千8百万円となり、前期をかなり上廻った。

2. 生産能力

主要製品の最近および昭和48年3月31日現在の生産能力は次のとおりである。

(単位: 千/年)

製 品 名	生 産 能 力		備 考
	47年9月30日	48年3月31日	
化学肥料	尿 素	1,005,400	1,005,400
	過 燐 酸 石 灰	151,800	151,800
	化 成 肥 料	450,800	450,800
工業薬品	石 炭 酸	42,000	42,000
	ビスフェノール A	39,600	39,600
	メ タ ノ ー ル	124,000	124,000
	ホルマリン	286,800	286,800
	アクリルニトリル	43,000	43,000
	メ タ ン 塩 化 物	16,500	17,600
	石膏ボード(千平方米/年)	34,700	34,700
合成樹脂	塩化ビニルレジン	52,380	53,140
	ポリプロピレン	85,000	85,000
	スチロール系樹脂	7,500	7,500
	接 着 ・ 剤	176,800	191,800
	加工用樹脂	50,185	50,185
	塗料原料用樹脂	28,600	28,600
農薬薬品	M0 除草剤原体	5,500	5,500
	サ リ チ ル 酸	1,440	1,440
染料	染 料	8,100	9,240

(注) 生産能力は、各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績(数量)

(単位: 屯)

単位：吨

製 品 名		第 7 4 期 (47.4~47.9)		第 7 5 期 (47.10~48.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	408,960 (79,485)	68,160 (13,248)	457,475 (86,701)	76,246 (14,450)
	過 燐 酸 石 灰	22,254 (10,754)	3,799 (1,792)	18,529 (12,354)	3,088 (2,059)
	化 成 肥 料	113,788 (453)	18,965 (76)	126,144 (888)	21,024 (148)
工業薬品	石 炭 酸	17,281 (8,915)	2,880 (1,486)	17,125 (6,358)	2,854 (1,059)
	ビスフェノール A	11,597 (181)	1,933 (30)	11,620 (89)	1,936 (15)
	メ タ ノ ー ル	59,567 (24,802)	9,928 (4,134)	60,309 (20,203)	10,051 (3,367)
	ホルマリン	93,713 (72,976)	15,619 (12,163)	104,830 80,365	17,472 (13,394)
	アクリルニトリル	21,592	3,599	25,788	4,298
	メ タ ン 塩 化 物	5,838	973	6,138	1,023
	石 膏 ボ ー ド	^{4平方米} 10,674	^{4平方米} 1,779	^{4平方米} 13,438	^{4平方米} 2,240
合成樹脂	塩化ビニルレジン	18,448 (6,832)	3,075 (1,139)	20,596 (7,753)	3,433 (1,292)
	ポリプロピレン	33,149 (1,644)	5,525 (274)	32,899 1,447	5,483 (241)
	スチロール系樹脂	3,129	522	3,734	522
	接 着 剤	71,848	11,975	77,675	12,946
	加工用樹脂	22,133	3,689	24,763	4,127
	塗料原料用樹脂	6,710	1,118	8,588	1,431
	樹脂加工品	15,750	2,625	15,115	2,519
農業薬品	MO 除草剤原体	2,651	442	3,118	520
	サ リ チ ル 酸	422	70	619	103
染料	染 料	3,824	637	4,293	711

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

製品名		期 別	第74期 (47.4~47.9)	第75期 (47.10~48.3)
化学肥料	尿 素		89 %	96 %
	過 燐 酸 石 灰		29	24
	化 成 肥 料		89	97
工業薬品	石 炭 酸		96	82
	ビスフェノール A		54	59
	メ タ ノ ー ル		96	97
	ホルマリン		63	73
	アクリルニトリル		100	100
	メタン塩化物		70	70
	石膏ボード		62	77
合成樹脂	塩化ビニルレジン		65	77
	ポリプロピレン		78	77
	スチロール系樹脂		76	84
	接 着 剤		83	79
農薬薬品	MO 除草剤原体		100	100
	サ リ チ ル 酸		59	86
染料	染 料		94	93

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、スチロール系樹脂、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期貯蔵のあったものについては、当該期間見合の生産能力を減じた。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表のとおりである。

原 料 名	項 目	単 位	第74期(47.4~47.9)				第75期(47.10~48.3)			
			前期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	
硫	酸	屯	3,843	142,323	137,083	9,083	18,237	85,378	1,942	
磷	鉍	石	34,545	96,158	101,594	29,109	59,638	82,095	6,652	
フ	ロ	ビ	1,071	93,273	92,998	1,346	100,130	100,194	1,282	
ブ	タ	ン	54,717	223,635	261,195	17,157	342,872	309,449	50,580	
純	ベン	ゾール	4,236	28,700	29,711	3,225	28,402	29,322	2,305	
ソ	ー	ダ	39,109	56,480	68,533	27,056	13,811	79,004	21,863	

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 料 名	項 目	単 位	第74期 (47.4~47.9)	第75期 (47.10~48.3)	摘 要
硫	酸	円/屯	5,500	6,500	
磷	鉍	石	11,400	11,000	
フ	ロ	ビ	22,000	22,000	
ブ	タ	ン	10,700	10,700	
純	ベン	ゾール	23,000	23,000	
ソ	ー	ダ	3,200	3,000	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表のとおりであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行なうことができた。

(単位：千KWH)

期 別	項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
			購 入 電 力	自 家 発 電
第74期 (47.4~47.9)		849,726	695,194	154,532
第75期 (47.10~48.3)		902,257	732,979	169,278

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行なっていない。

第76期（48.4～48.9）の主要製品の生産計画は次のとおりである。

（単位：吨）

区分	製 品 名	48.4～48.6	48.7～48.9	計
化学肥料	尿 素	243,800	186,100	427,900
	過 燐 酸 石 灰	12,300	8,700	21,000
	化 成 肥 料	73,200	47,600	120,800
工業薬品	石 炭 酸	0	0	0*
	ビスフェノール A	5,350	6,200	11,550
	メ タ ノ ー ル	33,900	37,400	71,300
	ホルマリン	52,700	53,800	106,500
	アクリルニトリル	14,500	11,400	25,900
	メ タ ン 塩 化 物	3,840	4,260	8,100
	石膏ボード（千平方米）	6,900	7,100	14,000
合成樹脂	塩 化 ビニル レジン	22,900	23,000	45,900
	ポリプロピレン	16,500	18,900	35,400
	スチロール系樹脂	1,220	400	1,620
	接 着 剤	38,640	38,220	77,860
	加 工 用 樹 脂	12,310	12,300	24,610
	塗 料 原 料 用 樹 脂	4,060	4,090	8,150
	樹 脂 加 工 品	7,760	7,980	15,740
農薬・医薬品	MD 除草剤原体	1,500	1,000	2,500
	サ リ チ ル 酸	300	300	600
染料	染 料	2,020	2,060	4,080

（注）※昭和48年4月1日以降、暫時操業を停止する。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

化学肥料については、国内面では全農連系統の各機関および元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及ぶ販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、問屋を通じて販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(1) 数 量

(単位：屯)

製 品 名		第74期(47.4~47.9)		第75期(47.10~48.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	326,356	54,393	411,993	68,666
	過 燐 酸 石 灰	14,330	2,388	11,951	1,992
	化 成 肥 料	125,939	20,990	119,152	19,859
工業薬品	石 炭 酸	24,825	4,138	29,954	4,992
	ビスフェノール A	10,730	1,788	16,455	2,743
	メ タ ノ ー ル	82,165	13,694	104,975	17,496
	ホルマリン	24,932	4,155	28,031	4,672
	アクリルニトリル	29,231	4,872	35,480	5,913
	メタン塩化物	6,639	1,107	7,734	1,292
	石膏ボード	17,172 ^{平方米}	2,862 ^{平方米}	20,315 ^{平方米}	3,386 ^{平方米}
合成樹脂	塩化ビニルレジン	27,338	4,556	30,094	5,016
	ポリプロピレン	46,950	7,825	48,975	8,163
	スチロール系樹脂	40,062	6,677	42,939	7,157
	接 着 剤	68,501	11,417	74,361	12,394
	加工用樹脂	21,804	3,634	23,936	3,989
	塗料原料用樹脂	7,047	1,175	7,140	1,190
	樹脂加工品	19,010	3,168	19,949	3,325
農薬・医薬品	MD 除草剤原体	2,635	439	3,182	530
	サリチル酸	328	55	347	58
染料	染料	4,145	691	4,076	679

(2) 金 額

(単位：百万円)

部 門		第74期(47.4~47.9)		第75期(47.10~48.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料		11,994	1,999	13,952	2,326
工業薬品		29,061	4,843	33,847	5,641
合成樹脂		24,244	4,041	27,884	4,647
農薬・医薬品		4,829	805	5,255	876
染料		4,428	738	4,988	831
合 計		74,556	12,426	85,926	14,321

(3) 輸 出 実 績

(イ) 主要輸出品実績

(単位: 数量・吨、金額・百万円)

製 品 名		単 位 区 分	第74期(474~479)		第75期(4710~483)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化肥 学料	尿 素	数 量	293,883	92 %	406,824	74 %
		金 額	4,483	88	7,378	85
染料	染料	数 量	980	13	1,094	13
		金 額	738	17	862	17

(ロ) 主要輸 出 先

製 品 名	尿 素	染料
輸 出 先 名	中 国 インドネシア インド	タイ 米 国 韓 国

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単 位	第74期(474~479)		第75期(4710~483)		備 考
			47年6月	47年9月	47年12月	48年3月	
化肥 学料	尿 素	円/吨	29,600	28,600	28,300	29,200	
	過 燐 酸 石 灰	"	15,550	15,250	15,100	15,550	
	化 成 肥 料	"	20,866	20,966	20,766	21,366	低度化成
		"	34,900	34,950	34,650	35,550	高度化成
工業 薬 品	石 炭 酸	"	81,000	81,000	81,000	81,000	
	ビスフェノールA	"	180,000	180,000	180,000	180,000	
	メ タ ノ ー ル	"	27,000	27,000	27,000	27,000	
	ホルマリン	"	22,500	22,500	22,500	22,500	
	アクリルニトリル	"	90,000	90,000	90,000	90,000	
	石膏ボード	円/3.3坪米	440	460	470	540	
合成 樹 脂	塩化ビニルレジン	円/坪	71	71	76	82	
	ポリプロピレン	"	103	108	111	113	
	スチロール系樹脂	"	115	115	115	121	
	接 着 剤	"	37	37	39	40	
	加 工 用 樹 脂	"	54	53	56	59	系加工用樹脂
		"	97	97	100	102	繊維加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	"	186	185	195	188	
	樹脂加工品	"	215	217	219	215	ポリエチレン繊維
農薬 薬 品	MO 除草剤	"	413	413	427	427	
	サリチル酸	"	200	199	192	190	
染料	染料	"	1,500	1,500	1,500	1,500	染料中間体

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備の概要

(昭和48年3月31日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械装置	構築物車輜運搬 具 工 具 器 具 備 品	有形固定資 産 低 価 価 額	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	合 計	
本 社	1,169.823 (8,509)	9664	26,177 (23,584)	1,083	331	375	11,453	775
大 阪 支 店	8.364 (9,783)	29	6,940 (3,499)	146	-	75	320	160
名古屋支店	1.470	3	631 (3,690)	2	-	8	20	87
福岡支店	4.265 (2,611)	4	1,143 (1,870)	4	-	11	19	76
札幌支店	2,601 (262)	22	1,267 (1,989)	21	-	10	53	49
北海道工業所	2,375.747	12	250.211	1,606	1,678	321	3,617	381
千葉工業所	719.702 (1,576)	291	90.449	1,455	3,322	232	5,800	641
大船工業所	118.617 (9,488)	114	44.454 (2,032)	591	801	291	1,797	214
名古屋工業所	465.738	153	121.610 (951)	2,127	8,574	601	11,455	1,063
大阪工業所	571.441 (9,912)	4,263	95,321 (5,286)	3,403	17,601	2,722	27,989	711
尾崎工業所	25.234 (2,688)	27	4,068 (257)	52	145	26	250	31
大竹工業所	205.688 (2,168)	312	35,756 (1,279)	815	3,422	562	5,111	340
彦島工業所	187.485 (342,527)	200	75,682	888	2,801	494	4,383	495
大牟田工業所	3,488.398 (81,096)	580	455.070 (745)	2,334	11,234	924	15,072	2,177
総合研究所	33.492 (5,101)	93	28,233 (2,161)	1,584	453	692	2,822	671
大阪染色試験所	-	-	1,058 (204)	30	30	2	62	24
合 計	9,378.065 (475,771)	15,836	1,238,070 (47,547)	16,149	50,392	7,846	92,223	7,895

(注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。

2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。

3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。

4. 大阪染色試験所の土地は、尾崎工業所欄に計上してある。

(2) 主要機械装置

(昭和48年3月31日現在)

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	生産能力(年間)
北海道 工業所	化成肥料	/ 式	{ 高度化成 112,000 ^{kg} 低度化成 62,000
	過磷酸石灰	/ 式	151,800
	燐酸・燐安	/ 式	燐安 36,500
	ホルマリン	/ 式	18,000
	接着剤	/ 式	30,800
	紙加工用樹脂	/ 式	1,200
	石膏ボード	/ 式	4平方米 10,900
千葉工業所	アンモニア	高圧圧縮機 2	93,800
	尿 素	合成管 3	163,900
	化成肥料	/ 式	{ 高度化成 130,200 低度化成 5,100
	メタノール	合成管 4系列	124,000
	ホルマリン	/ 式	90,000
	メラミン	/ 式	8,000
	青化ソーダ(液体)	/ 式	7,200
	青化ソーダ(固型)	/ 式	9,000
大船工業所	接着剤	/ 式	14,600
	塗料原料用樹脂	/ 式	16,200
	不飽和ポリエステル樹脂	/ 式	8,000
	紙加工用樹脂	/ 式	8,200
	繊維加工用樹脂	/ 式	6,200
	スチロール系樹脂	/ 式	7,500
	合成ゴムラテックス	/ 式	7,885
名古屋 工業所	塩化ビニルレジン	/ 式	53,140
	ポリエチレンフィラメント	/ 式	5,856
	ポリプロピレングリコール	/ 式	30,800
	石 炭 酸	/ 式	36,600
	ビスフェノールA	/ 式	39,600
	メタン塩化物	/ 式	12,600
	フロピレングリコール	/ 式	7,200
大阪工業所	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿 素	合成管 2	841,500
	ホルマリン	/ 式	96,000

工業所名	製造設備		
	製品名	主要機械装置	生産能力(年間)
大阪工業所	メラミン	/ 式	20,000 ^モ
	無水フタル酸	/ 式	18,000
	アクリルニトリル	/ 式	43,000
	青化ソーダ(液体)	/ 式	3,600
	I P A	/ 式	33,000
	接着剤	/ 式	27,700
	塗料原料用樹脂	/ 式	12,400
	不飽和ポリエステル樹脂	/ 式	15,700
尼崎工業所	ノニルフェノール	/ 式	6,000
大竹工業所	ポリプロピレン	/ 式	85,000
彦島工業所	ホルマリン	/ 式	82,800
	接着剤	/ 式	71,600
	紙加工用樹脂	/ 式	1,900
	繊維加工用樹脂	/ 式	1,100
	燐安	/ 式	89,400
	トリホリ燐酸ソーダ	/ 式	50,000
	石膏ボード	/ 式	23,800 ^{十坪方米}
大牟田工業所	化成肥料	/ 式	119,100
	丁 D I	/ 式	22,400
	石炭酸	/ 式	11,000
	アニリン	/ 式	6,000
	接着剤	/ 式	13,500
	接着剤	/ 式	10,100
	繊維加工剤	/ 式	500
	パラニトロクロルベンゾール	/ 式	7,700
	モノクロル酢酸	/ 式	7,700
	クロルピクリン	/ 式	3,600
	M O 除草剤原体	/ 式	5,500
	サリチル酸	/ 式	1,440
	アスピリン	/ 式	840
	リントシン	/ 式	480
	染料	/ 式	9,240

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

主要な計画を示すと次の通りである。

(昭和49年3月31日現在)

事業所名	工事の内容	着工時期	完成予定 時 期	所要資金	既支出額	完成後の増加能力等
		年 月	年 月	百万円	百万円	
千葉工業所	排水処理設備	46. 11	48. 4	326	277	
〃	ポリラック製造設備	47. 10	48. 7	467	18	大船工業所から移設
名古屋工業所	PO, PPG増産設備	47. 4	48. 4	611	340	PO 13,200㌧/年 PPG 7,500㌧/年 } 増産
〃	ノニルフェノール 製造設備	47. 12	48. 8	262	0	尾崎工業所から移設
〃	食品包装用ビニルフ イルム増産設備	48. 5	49. 9	494	0	4,080㌧/年増産
大阪工業所	ボイラ排気集塵設備	48. 1	48. 9	197	0	
計				2,357	635	

(注) 所要資金2,357百万円については、借入金1,887百万円、自己資金470百万円をもつて賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

彦島工業所の磷酸製造設備(48,000㌧/年)を関係会社・東洋磷酸(株)に売却した。

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 東 吉 俊 雄 殿

作成日 昭和48年6月22日
事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
東一門東ビル

監査法人名称 朝日監査法人
代表社員 杉本英二
同 年 社 員 公認会計士
電 話 東京384局1961~6番

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番8号
監査法人名称 監査法人朝日会計社
代表社員 田口秀夫
同 年 社 員 公認会計士
電 話 東京214局8661番

私たちは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年8月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に當つて、私たちは、一般に公正妥協と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、貴社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥協と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私たちは、貴社の財務諸表が昭和48年8月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私たちとの間に利害関係はない。

第5 経理の状況

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第74期(昭和47年9月30日現在)			第75期(昭和48年3月31日現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
資 産 の 部			%			
I 流動資産						
1 現金及び預金		26,144			27,704	
2 受取手形(※1)		12,503			12,501	
3 売掛金(※2)		15,952			22,820	
4 関係会社受取手形並びに売掛金		2,917			3,567	
5 有価証券		596			760	
6 商 品		3,589			3,637	
7 製 品		15,802			14,566	
8 仕 掛 品		902			778	
9 原 料		4,440			4,266	
10 貯 蔵 品		1,856			1,704	
11 前 渡 金		178			99	
12 前 払 費 用		1,436			1,366	
13 関係会社短期債権		6,796			5,927	
14 その他流動資産		7,304			6,046	
15 貸倒引当金	(-)	210		(-)	210	
流動資産合計		100,205	(42)		(108,803)	(45)
II 固定資産						
1 有形固定資産(※3)						
(1) 建 物	23,351			24,137		
減価償却引当金	7,713	15,638		7,989	16,148	
(2) 構 造 物	8,287			8,860		
減価償却引当金	2,745	5,542		2,928	5,932	
(3) 機械及び装置	109,002			111,330		
減価償却引当金	58,527	50,475		60,938	50,392	
(4) 車輛及び運搬具	750			741		
減価償却引当金	488	262		494	247	
(5) 工具器具及び備品	2,820			3,042		
減価償却引当金	1,308	1,512		1,375	1,667	
(6) 土 地		15,745			15,937	
(7) 建設仮勘定		1,921			1,646	
有形固定資産計		91,095			91,869	
2 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権		1,214			1,122	
(2) 施設利用権		387			378	
無形固定資産計		1,601			1,500	
3 投 資						
(1) 投資有価証券(※4)		12,222			11,585	
(2) 関係会社株式		10,254			11,879	
(3) 出 資 金		13			10	
(4) 関係会社出資金		870			540	
(5) 長期貸付金		5,006			4,906	
(6) 従業員長期貸付金		2,210			2,207	
(7) 関係会社長期貸付金		6,235			2,609	
(8) その他投資		5,642			5,848	
(9) 貸倒引当金	(-)	580		(-)	580	
投資計		41,872			37,004	
固定資産合計		(134,568)	(57)		(137,373)	(54)
III 繰延勘定						
1 前 払 費 用		275			214	
2 社債発行差金		74			42	
3 試験研究開発費		1,333			1,054	
繰延勘定合計		(1,682)	(1)		1,310	(1)
資 産 合 計		(236,455)	(100)		(242,436)	(100)

(単位:百万円)

科 目	第74期(昭和47年9月30日現在)			第75期(昭和48年3月31日現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		27,793			32,567	
2 買 掛 金		9,839			9,569	
3 関係会社支払手形並びに買掛金		3,612			4,118	
4 短期借入金(一部担保付)(※5)		52,165			53,685	
5 未 払 金		754			318	
6 未 払 費 用		2,910			2,858	
7 前 受 金		1,753			1,913	
8 預 り 金		724			872	
9 関係会社預り金		2,187			5,091	
10 社 債(1年内償還)		1,987			320	
11 従業員預り金		6,217			6,384	
12 建設関係支払手形		16,597			14,856	
13 建設関係未払金		2,866			2,759	
14 その他流動負債		1			-	
流動負債合計		(128,395)	(54)		(135,310)	(56)
II 固 定 負 債						
1 社 債		6,331			2,543	
2 長期借入金(※6)		73,930			75,429	
3 退職給与引当金		10,35			10,35	
4 その他固定負債		809			788	
固定負債合計		(82,105)	(35)		(79,795)	(33)
III 特 定 引 当 金						
1 海外市場開拓準備金		10			10	
2 合理化機械特別償却引当金		167			151	
特定引当金合計		(177)	(-)		(161)	(-)
負 債 合 計		(210,677)	(89)		(215,266)	(89)
資 本 の 部						
I 資 本 金		(21,952)	(9)		(21,952)	(9)
換 株 式 総 数 (1,750,000,000) 株					(1,750,000,000) 株	
発行済株式総数 (439,040,000)					(439,040,000)	
II 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		449			2,147	
2 再 評 価 積 立 金		165.0			-	
資本剰余金合計		(209.9)	(1)		(2,147)	(1)
III 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		1,798			1,798	
2 任 意 積 立 金		2,383			2,494	
別 途 積 立 金		(-) 2,454			(-) 1,171	
3 当期末処理欠損金						
利益剰余金合計		(1,227)	(1)		(3,121)	(1)
資 本 合 計		(25,778)	(11)		(27,220)	(11)
負債及び資本合計		(236,455)	(100)		(242,486)	(100)

第 74 期

※1 この外 受取手形割引高 25,886 百万円

裏書譲渡高 337 百万円 がある。

※2 この内 外貨建のものが 912 千米ドル 963 千ドイツマルクある。

※3 この内 下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金 56,348 百万円、短期借入金 12,757 百万円、社債 8,318 百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

所別 区分	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船工場 財 団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物	3,675	1,411	1,246	735	3,160	10,227
構 築 物	2,261	250	143	167	838	3,659
機械及び装置	16,364	3,012	1,017	451	16,738	37,582
土 地	4,208	295	5	207	570	5,285
そ の 他	218	94	63	183	356	914
合 計	26,726	5,062	2,474	1,743	21,662	57,667

借入金担保 ～ 千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保 ～ 北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	190	193	179	253	692	8
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
簿 価	112	189	278	275	2,369	

※4 この内 (1) 3,207 百万円を短期借入金、1,227 百万円、長期借入金 1,634 百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが 720 千米ドル、405 千マレーシアドル、5,000 千バーツある。

※5 この内 外貨建借入金が 649 万米ドル、1,125 万スイスフラン、286 万ドイツマルクある。

※6 この内 外貨建借入金が 1,468 万米ドル、142 万ドイツマルクある。

7 外貨建ての長期金銭債権及び長期金銭債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場 による円換算額	決算日の為替相場による円換算額 との差額
長 期 金 銭 債 権	214	18
長 期 金 銭 債 務	5,211	643

8 偶発債務 75 期に一括記載

第 75 期

※1 この外 受取手形割引高 1,270,680百万円
 減価償却高 490百万円 がある。

※2 この内 外貨建のものが 755千米ドル 963千ドイツマルクある。

※3 この内 下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金 60,103百万円、短期借入金 13,479百万円、社債 2,863百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

区分	所別	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船 工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
建築物		3,641	1,300	1,208	720	3,106	9,975
機械及び装置		2,201	231	137	159	825	3,553
土地		15,149	2,609	921	399	15,495	34,573
その他		4,208	295	5	207	570	5,285
		208	88	45	174	331	846
合 計		25,407	4,523	2,316	1,659	20,327	54,232

借入金担保～千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保～北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	190	189	175	244	664	8
所 別	大牟田工業所	彦島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
簿 価	55	183	275	269	2,252	

また新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備(北海道) 307百万円を担保に供している。

※4 この内(1) 2,287百万円を短期借入金 776百万円、長期借入金 2,452百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが 720千米ドル、405千マレーシアドル、5,000千バーツある。

※5 この内 外貨建借入金が 461万米ドル、2,850万ドイツマルクある。

※6 この内 外貨建借入金が 1,218万米ドルある。

7 外貨建ての長期金銭債権及び長期金銭債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場 による円換算額	決算日の為替相場による円換算額 との差額
長期金銭債権	175	21
長期金銭債務	4,220	943

8 偶発債務、偶発債務として次の保証債務がある。

(単位：百万円)

保 証 先	第 74 期		第 75 期	
	保 証 金 額	保 証 内 容	保 証 金 額	保 証 内 容
東洋エンジニアリング(株)	1,607	輸出取引関係	1,468	輸出取引関係
三井アルミニウム工業(株)	9031	銀行借入金	9,136	銀行借入金
関東天然瓦斯開発(株)	2,090	"	1,800	"
三井コークス工業(株)	907	"	1,194	"
三井東北石油化学(株)	25,462	"	29,286	"
大阪石油化学(株)	9,758	"	9,754	"
西日本メタノール(株)	3,203	"	3,317	"
三井アルミナ製造(株)	2,264	"	2,977	"
その他の他(株)	15,663	"	17,261	"
合 計	69,985		76,193	

(2) 損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期間	第74期 (47.4.1 ~ 47.9.30)	%	第75期 (47.10.1 ~ 48.3.31)	%
I 売上高					
1 製品総売上高		51,497		58,921	
売上値引及び戻り高		617		505	
差引製品売上高			50,880		58,416
2 商品総売上高		22,907		25,771	
売上値引及び戻り高		-		-	
差引商品売上高			22,907		25,771
3 技術料収入		769		1,739	
売上高合計		74,556	(100%)	85,926	(100%)
II 売上原価(*1)					
1 製品期首棚卸高		17,460		15,802	
当期製品製造原価		41,029		43,746	
他勘定振替高(*2)		1,436		1,370	
期末棚卸高		15,202		14,566	
差引製品売上原価			41,251		43,612
2 商品期首棚卸高		3,808		3,589	
当期商品購入原価		21,829		25,702	
他勘定振替高(*3)		811		1,916	
期末棚卸高		3,589		3,589	
差引商品売上原価			21,237		23,986
3 技術料経費		102		369	
売上原価合計		62,590	(84%)	67,866	(79%)
売上総利益		11,966	(16%)	18,060	(21%)
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		3,327		3,393	
2 倉庫費		1,012		1,306	
3 販売手数料		1,281		1,517	
4 役員給与		31		46	
5 従業員給与		2,207		2,107	
6 退職年金等		412		323	
7 厚生費		56		131	
8 賃借料		369		353	
9 修繕費		47		53	
10 租税公課(*4)		24		23	
11 旅費交通費		258		242	
12 通信費		96		99	
13 図書費		17		20	
14 外費		96		119	
15 広告宣伝費		137		158	
16 消耗品費		209		262	
17 雑費		117		125	
18 減価償却費		235		273	
19 試験研究費		275		270	
20 試験研究開発費償却費		316		238	
21 その他		238	10,760 (15%)	219	11,267 (13%)
営業利益			1,206 (1%)		6,793 (8%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,156		914	
2 有価証券利息及び配当金		206		177	
3 不用品売却益		20		14	
4 製品商品原料貯蔵品棚卸益		68		117	
5 賃貸料収入		355		391	
6 為替差益		138		361	
7 雑益(*5)		710	2,663 (4%)	483	2,447 (3%)
当期総利益			3,949 (5%)		9,240 (11%)
V 営業外費用					
1 支払利息及び割引料		6,781		6,711	
2 社債利息		329		237	
3 製品商品原料貯蔵品棚卸損		123		109	
4 雑損(*6)		1,732	8,965 (12%)	1,581	8,639 (10%)
当期純利益又は純損失		(-) 5,096 (-7%)		602 (1%)	

第 74 期

※ 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

但し 貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 1,585 百万円

見本 34 百万円 その他（一） 1,83 百万円

※ 3 他勘定振替高内訳

工業所送り 774 百万円

その他 37

※ 4 租税公課内訳

固定資産税 19 百万円

印紙税 4

その他 1

計 24

※ 5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 53 百万円

事業保険外保険金 37

※ 6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 60 百万円

寄付金 17

解炭費 41

社債発行費用等 24

社債発行差金償却 14

休転費 246

プール差損 141

第 75 期

※ 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

但し 貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 2,052 百万円

見本 33 百万円 その他（一） 715 百万円

※ 3 他勘定振替高内訳

工業所送り 1,897 百万円

その他 19

※ 4 租税公課内訳

固定資産税 19 百万円

印紙税 4

その他 -

計 23

※ 5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 92 百万円

事業保険外保険金 31

※ 6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 61 百万円

寄付金 52

解炭費 34

社債発行費用等 22

社債発行差金償却 32

休転費 145

(口) 比較原価明細表

(単位：百万円)

摘 要	第74期(47.4.1~47.9.30)		第75期(47.10.1~48.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	23,929	56%	25,790	56%
労 務 費	7,079	16	6,385	14
経 費				
減価償却費	4,562		4,800	
そ の 他	7,549		8,847	
	12,111	28	13,647	30
当期製造費用	43,119	100	45,822	100
他勘定振替高及び控除項目	1,952		1,980	
期首仕掛品棚卸高	764		902	
期末仕掛品棚卸高	902		998	
当期製品製造原価	41,029		43,746	

(注) 1. 当社における原価計算は総合原価計算(単純総合計算、工程別総合計算組別総合計算等)

2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は福利施設収入等が主なものである。

(3) 剰余金計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 74 期		第 75 期	
	(47.4.1 ~ 47.9.30)		(47.10.1 ~ 48.3.31)	
I 前期末処理欠損金		(-) 3,977		(-) 2,454
II 前期欠損金処理額		0		0
繰越欠損金		(-) 3,977		(-) 2,454
III 繰越欠損金減少高				
1 固定資産・有価証券売却益	9,239	9,239	1,812	1,812
IV 繰越欠損金増加高				
1 固定資産売却及び除却損	1,259		931	
2 有価証券売却及び評価損	929		3	
* 3 前期損益修正	432	2,620	197	1,131
繰越利益剰余金期末残高 又は繰越欠損金期末残高		2,642		(-) 1,773
V 当期純利益又は純損失		(-) 5,096		602
VI 当期末処理欠損金		(-) 2,454		(-) 1,171
(うち未処理欠損金当期減少高)		(1,523)		(1,283)

※、研究開発費の内企業化するに至らなかったもので一括償却したもの第74期 272百万円等、第75期 185百万円等である。

(4) 欠損金処理計算書

(単位：百万円)

摘 要	第 74 期	第 75 期
	(昭和 47 年 9 月 30 日)	(昭和 48 年 3 月 31 日)
I 当 期 未 処 理 欠 損 金	(-) 2,454	(-) 1,171
II 欠 損 金 処 理 額	0	0
III 次 期 繰 越 欠 損 金	(-) 2,454	(-) 1,171

(注) 第74期、第75期ともそれぞれ昭和47年11月30日および昭和48年5月31日開催の株主総会において承認可決されている。

(5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

銘柄	株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	備 考
(株)三井銀行	50 円	4,725,200 株	229 円	229 万円	
(株)北海道拓殖銀行	50	2,010,000	77	77	
(株)日本郵船信用銀行	500	457,113	231	231	
大正海上火災保険(株)	50	1,703,500	82	82	
三井信託銀行(株)	50	4,595,000	239	239	
(株)日本興業銀行	50	3,468,800	170	170	
(株)第一勧業銀行	50	2,850,100	276	276	
(株)東海銀行	50	2,004,920	98	98	
(株)福岡銀行	50	1,614,665	84	84	
(株)千葉銀行	50	1,120,000	66	66	
(株)大和銀行	50	1,181,332	58	58	
三井物産(株)	50	208,214	78	78	
ブリヂストンタイヤ(株)	50	671,568	163	163	
三井アルミニウム工業(株)	500	1,110,000	555	555	
三菱電機(株)	50	250,000	46	46	
スズキ自動車工業(株)	50	358,050	67	67	
東洋瓦斯化学工業(株)	500	1,500,000	750	750	
三井石油化学工業(株)	50	5,000,000	250	250	
大阪石油化学(株)	500	3,500,000	1,750	1,750	
三井コーパス工業(株)	500	350,000	175	175	
大阪ステレン工業(株)	500	1,000,000	500	500	
フジ化学工業(株)	50	1,410,000	74	74	
三井アルミナ工業(株)	500	400,000	200	200	
三井石油開発(株)	500	600,000	300	300	
Dr. S. S. Beverages Bottling Co.	362,000	720	258	258	
日本原子力事業(株)	10,000	14,602	146	146	
三菱化学工業(株)	50	600,000	77	77	
三菱商事(株)	10,000	5,000	50	50	
東洋ケミックス(株)	500	500,000	250	250	
マル - タ(株)	10,000	8,750	88	88	
Malayan Adhesives & Chemicals	117.60	405,000	48	48	
ナンポリマー(株)	10,000	10,000	100	100	
三井重工業(株)	10,000	17,500	175	175	
日本合成化学(株)	50	515,000	150	150	
イラン化学開発(株)	500	270,000	135	135	
子成樹脂(株)	500	200,000	100	100	
The Plastic & Chemical Co.	15,000	5,000	73	73	
三井エレクトロニクス(株)	50	2,828,960	228	228	
三菱川電機工業(株)	50	1,283,971	46	46	
日本ロジメント(株)	50	394,753	48	48	
大東紡織(株)	50	500,000	150	150	
その他		18,126,667 円	1,775	1,729	
計		69,025,285 円	10,435	10,389	
銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	備 考	
電信電話債券	2 万円	2 万円	2 万円		
特別鉄道債券	979	979	979		
横浜市公債	2	2	2		
尼崎市公債	2	2	2		
計	985	985	985		
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	備 考		
長期信用債券	150 万円	150 万円			
興業債券	20	20			
日本不動産債券	55	55			
農林債券	101	101			
商工債券	6	6			
割引長期信用債券	237	237			
割引農林債券	128	128			
割引商工債券	63	63			
貸付信託受益証券 その他	204	204			
計	971	971			

(注) 評価基準 - 取得原価主義

但し株式その他のうちには 商法 285 条の 6 の規定により一部評価減をしたものがある。

払出方法 - 移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	23,351	974	188	24,137	7,989	16,148	<u>増加額主要内訳</u> <u>機械及び装置</u> シカポール倉庫芝罘設備(本社) 269 排水処理設備(4集) 155 合併による引継分 3,835
構築物	8,287	620	47	8,860	2,928	5,932	
機械及び装置	109,002	5,188	2,860	111,330	60,938	50,392	
車両及び運搬具	750	20	29	741	494	247	
工具器具及び備品	2,820	269	47	3,042	1,375	1,667	
土地	15,745	93	1	15,837	-	15,837	<u>減少額主要内訳</u> <u>機械及び装置</u> 鋼鐵製造設備(修島) 754
建設仮勘定	1,921	4,520	4,795	1,646	-	1,646	
計	161,876	11,684	7,967	165,593	73,724	91,869	

(注) 当期増加額の内には、合併による引継分 4,209 百万円を含んでいる。

建設仮勘定の当期増加額及び減少額には建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の 100 分の 1 以下であるため、財務諸表規則 120 条の規定により省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
関東天然瓦斯開発(株)	50	6,119,929	417	417					6,119,929	417	417	払出方法 移動平均法 評価基準 取得原価主義
総武天然瓦斯(株)	500	240	-	-					240	-	-	
東洋エンジニアリング(株)	500	1,080,000	540	540					1,080,000	540	540	
東洋カラーリング(株)	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
ユーラミン工業(株)	500	2,400	1	1					2,400	1	1	
エレナプラスチック(株)	500	20,000	160	160	300,000	150			320,000	310	310	
(株)砂川御売市場	500	5,700	3	3					5,700	3	3	
大阪ユライト鋼色工業(株)	500	16,000	8	8					16,000	8	8	
明治商業(株)	50	585,000	29	29					585,000	29	29	
(株)東洋サービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	
(株)東洋ビューティサライ	500	40,000	20	20					40,000	20	20	
(株)オリエント	500	80,000	40	40					80,000	40	40	
石狩産業(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
ユライト工業(株)	50	400,000	20	20					400,000	20	20	
日本農材工業(株)	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
新番運輸(株)	500	99,300	50	50					99,300	50	50	
東洋シーシーアイ(株)	500	367,200	184	184					367,200	184	184	
東洋不動産(株)	500	48,000	24	24	52,000	26			100,000	50	50	
東北ユーロイド工業(株)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	
東洋ファイバークラス(株)	10,000	2,000	20	20					2,000	20	20	
西和物産(株)	500	40,000	21	21					40,000	21	21	
三東化学工業(株)	500	54,000	27	27					54,000	27	27	
三井化学樹脂加工(株)	500	1,920,000	960	40					1,920,000	960	40	
三西化学工業(株)	500	56,000	28	28					56,000	28	28	
三新産業(株)	500	29,500	15	15	300	-			29,800	15	15	
三西器製作(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
三西開発(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
三井東北石油化学(株)	500	10,000,000	5,000	5,000	2,000,000	1,000			12,000,000	6,000	6,000	* 増資によるもの
室蘭製鉄化学工業(株)	500	6,000,000	2,300	120					6,000,000	2,300	120	
三井化学工業(株)	500	40,000	20	20					40,000	20	20	
西日本ファイバークラス(株)	10,000	2,000	20	20					2,000	20	20	
東圧プラント建設(株)	10,000	2,000	20	20					2,000	20	20	
三井東圧運輸倉庫(株)	10,000	19,500	195	195					19,500	195	195	
東洋炭酸(株)	10,000	15,000	150	150	45,000	450			60,000	600	600	
三井製業工業(株)	500	1,000,000	500	500					1,000,000	500	500	
西日本メタノール(株)	10,000	201,000	2,020	2,020					201,000	2,020	2,020	
三井東圧グリーン施設(株)	10,000	5,000	50	50					5,000	50	50	
三井東圧機工(株)	10,000	9,450	94	94					9,450	94	94	
カサミ産業(株)	500	12,000	6	6			12,000	6	-	-	-	
(株)北海道分析センター	10,000	500	5	5					500	5	5	
(株)相模分析センター	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
東洋興産(株)	10,000	-	-	-	500	5			500	5	5	
日本アルキルアルミ(株) 外ノ社		215,000	264	264					215,000	264	264	
計		28,772,619	13,354	10,254	2,397,800	1,631	12,000	6	31,158,419	14,979	11,879	

(注) 当社所有の有価証券の総額とその他債権との合計額が、当社総資産の 1/100 を超える関係会社 または、
債務総額が当社負債および資本の合計額の 1/100 を超える関係会社は次のとおりである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引の内容	役員との兼職関係
三井東北石油化学(株)	株 12,000,000	100%	原料の購入と製品の販売受託	取締役社長 末吉 俊雄 (当社取締役社長) 取締役 松葉谷 誠一 (当社取締役副社長) " 川合 賢郎 (当社常務取締役) " 辻 正夫 (") " 西村 利平 (")
西日本メタノール(株)	株 300,000	67%	製品の販売受託	取締役社長 末吉 俊雄 (当社取締役社長) 取締役 辻 正夫 (当社常務取締役)

(木) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東 洋 メ ラ ミ ン (有)	330	-	330	-	当期減少額は合併によるものである。
東洋コンチネンタルカーボン(有)	540	-	-	540	
合 計	870	-	330	540	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	
					返済期限	担 保
関東天然瓦斯開発(株)	370	-	-	370	別途協議	なし
東洋カラーリング(株)	140	7	8	139	70.11.30	工場抵当
ユーラミン工業(株)	230	13	16	227	56.8.31	なし
エレナプラスチック(株)	221	-	150	71	別途協議	なし
明治商業(株)	311	17	5	323	60.7	荷役機械
(株)東洋ビューティサプライ	138	-	3	135	別途協議	なし
ユーライト工業(株)	22	-	-	22	"	不動産
新 富 運 輸 (株)	12	-	-	12	49.10.31	なし
東洋ファイバーグラス(株)	64	-	-	64	59.3	なし
三井化学樹脂加工(株)	519	-	40	479	別途協議	なし
三 新 産 業 (株)	2	-	-	2	"	なし
三 西 容 器 製 作 (株)	69	-	4	65	50.3	なし
三井泉北石油化学(株)	143	-	2	141	77.3	なし
東 洋 不 動 産 (株)	30	-	-	30	別途協議	なし
東 洋 メ ラ ミ ン (有)	2,861	-	2,861	-	-	-
(株)オリエント	280	100	10	370	61.9	なし
室蘭製鐵化学工業(株)	95	-	95	-	-	-
三 中 化 学 工 業 (株)	40	-	-	40	別途協議	なし
東圧プラント建設(株)	7	-	1	6	"	なし
泉北酸化エチレン(株)	575	-	575	-	-	-
西 和 物 産 (株)	48	-	3	45	55.9	なし
三 井 東 圧 機 工 (株)	53	8	-	61	別途協議	なし
(株)北海道分析センター	5	-	-	5	"	なし
(株)相南分析センター	-	2	-	2	"	なし
合 計	6,235	147	3,773	2,609		

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額 百万円	償 還 額 百万円	未償還残高 百万円	発 行 額 円	利 率 %	担 保 (種類目的物及び順位)	償還期限 年 月 日	摘 要
第4回 物上担保 附社債	年月日								
ぬ 号	40. 10. 25	350	350	-	98.75	7.30	工場跡田抵当 大牟田工業所 外 第1順位	47. 10. 25	
る 号	41. 1. 25	310	310	-	98.75	7.30		48. 1. 25	
小 計		660	660						
第5回 物上担保 附社債									
い 号	43. 6. 25	220	55	(22) 165	98.75	7.30	工場跡田抵当 大牟田工業所 外 第2順位	50. 6. 25	
第6回 物上担保 附社債									
を 号	41. 1. 25	650	650	-	98.75	7.30	工場跡田抵当 北海道工業所 第1順位 大船工業所 第1順位	48. 1. 25	
第7回 物上担保 附社債									
い 号	41. 5. 25	700	700	-	98.75	7.30	工場跡田抵当 北海道工業所 第2順位 大船工業所 第2順位	-	
3 号	41. 11. 25	700	700	-	98.75	7.30		-	
は 号	42. 3. 25	700	700	-	98.75	7.30		-	
に 号	42. 5. 25	1,000	998	(2) 2	98.75	7.30		48. 5. 25	
ほ 号	42. 12. 21	1,100	1,100	-	98.75	7.30		-	
へ 号	43. 7. 25	600	599	(1) 1	98.75	7.30		48. 7. 25	
と 号	43. 11. 25	1,500	1,500	-	98.75	7.30		-	
小 計		6,300	6,297	(3) 3					
第8回 物上担保 附社債									
い 号	44. 6. 25	1,000	150	(100) 850	97.75	7.30	工場跡田抵当 千葉工業所 大阪工業所 第1順位	51. 6. 24	
ろ 号	44. 10. 25	750	75	(75) 675	97.75	7.30		51. 10. 25	
は 号	45. 8. 25	600	30	(60) 570	97.75	7.60		52. 8. 25	
に 号	46. 3. 25	600	-	(60) 600	97.75	7.60		53. 3. 25	
小 計		2,950	255	(295) 2,695					
合 計		10,780	7,917	(320) 2,863					

(注) 未償還残高欄の括弧内の数字は 今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。
(但し内数)

(4) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
日本開発銀行	4,604	670	416	(840) 4,858	設備	49.3.31 ~ 58.1.25	工場財団
日本輸出入銀行	135	-	7	(19) 128	"	50.10.15	有価証券
北海道東北開発公庫	166	-	166	-	-	-	-
(株)日本興業銀行	9,675	1,900	825	(1,700) 10,750	設備 及運載	48.9.29 ~ 54.10.31	工場財団 及有価証券
(株)日本長期信用銀行	9,761	1,250	924	(1,795) 10,087	設備	48.5.31 ~ 57.4.30	工場財団
(株)日本不動産銀行	3,917	500	372	(759) 4,645	"	48.6.30 ~ 54.3.31	"
農林中央金庫	4,360	400	420	(960) 4,340	"	49.1.28 ~ 54.8.26	"
三井信託銀行(株)	13,036	2,310	1,906	(3,469) 13,440	"	48.4.15 ~ 53.6.25	工場財団 及有価証券
住友信託銀行(株)	605	-	60	(155) 545	"	48.12.31 ~ 53.2.19	工場財団
東洋信託銀行(株)	787	30	59	(174) 758	"	49.3.31 ~ 53.7.31	工場財団 及有価証券
三菱信託銀行(株)	650	-	50	(130) 600	"	52.3.31 ~ 53.6.30	工場財団
(株)三井銀行	3,676	500	344	(790) 3,832	"	48.7.31 ~ 54.3.31	工場財団 及有価証券
(株)大和銀行	180	-	20	(40) 160	運載	52.3.31	有価証券
(株)東京銀行	36	-	2	(5) 34	設備	50.10.15	"
(株)千葉銀行	508	100	65	(140) 543	"	49.6.30 ~ 53.12.31	-
(株)千葉興業銀行	240	-	36	(86) 204	"	49.6.30 ~ 51.6.30	-
(株)三和銀行	291	-	58	(124) 233	"	49.1.31 ~ 51.3.31	工場財団
(株)山口銀行	367	-	50	(100) 317	"	50.6.30 ~ 51.12.31	有価証券
(株)北海道拓殖銀行	107	-	18	(37) 89	"	49.10.10 ~ 51.4.10	工場財団 及有価証券
(株)広島銀行	75	-	15	(30) 60	"	50.2.28	-
(株)北海道銀行	59	-	10	(20) 49	"	49.10.10 ~ 51.3.10	工場財団
(株)阿波銀行	300	-	300	-	-	-	-
外国金融機関	8,338	-	2,646	(1,500) 5,692	設備 及運載	48.8.29 ~ 57.2.25	銀行保証
生保関係	19,218	3,760	1,400	(2,824) 21,578	"	48.11.25 ~ 57.9.30	工場財団 銀行保証 及有価証券
農協系統金融機関	9,910	-	1,385	(2,848) 8,526	設備	49.7.28 ~ 53.10.17	有価証券
新技術開発事業団	407	-	50	(50) 357	"	52.3.2	融資対象設備
公害防止事業団	300	160	19	(69) 441	"	54.9.20 ~ 57.9.20	工場財団 及銀行保証
住宅金融公庫外公共団体	1,477	-	30	(60) 1,447	"	-	融資対象アパート
その他金融機関	1,425	370	225	(429) 1,569	設備 及運載	48.11.6 ~ 53.3.31	有価証券他
合 計	94,610	11,950	11,878	(19,253) 94,682			

(注) 期末残高の括弧内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。(但し円数)

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(又) 資本金明細表

既	銘柄	発行数	券面額又は 1株の発行価格 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
発行株式	三井東圧化学株式会社株式	株 439040000	円 50	百万円 21952	東京 大阪 京都 名古屋 福岡 札幌 新潟 広島	
	小 計	439040000		21952		
	無償株式	—	—	—	—	
	小 計	—	—	—	—	
株式発行 のない 資本の額				—		
資 本 の 額		21952 百万円				
準備金 の 資本 組入 額	資本組入額	摘 要				
	百万円 450	昭和29年2月5日 増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720	昭和31年10月1日 “ “ “				
	288	昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。				
	300	昭和35年4月1日 “ “ “				
	311	昭和35年10月1日 “ “ “				
	324	昭和36年4月1日 “ “ “				
	337	昭和36年10月1日 “ “ “				
計	2730					

(ル) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損の繰 りよる処分損	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	449	—	1698	—	2147	当期増加額は、合併差益及び再評価積立金の組入れである。 当期減少額は、資本準備金組入れによるものである。
再評価積立金	1650	—	—	1650	—	
合 計	2099		1698	1650	2147	

(ウ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1798	—	—	1798	別途積立金の当期増加額は、合併による引継分である。
別途積立金	2383	111	—	2494	
合 計	4181	111	—	4292	

(7) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 率 累 計 率	償却額累計額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	24,137	340	7,989	16,148	33.1	35	564
構 築 物	8,860	198	2,928	5,932	33.0		
機 械 及 び 装 置	111,330	4,160	60,938	50,392	54.7	-	111
車 輜 及 び 運 搬 具	741	30	494	247	66.7		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,042	99	1,375	1,667	45.2		
計	148,110	4,827	73,724	74,386	49.8	35	675
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	2,865	166	1,743	1,122	60.8		
施 設 利 用 権	662	18	284	378	42.9		
計	3,527	184	2,027	1,500	57.5		
繰延勘定							
前 払 費 用	482	62	268	214	55.6		
社 債 発 行 差 金	84	32	42	42	50.0		
試 験 研 究 開 発 費	1,905	423	851	1,054	44.7		
計	2,471	517	1,161	1,310	47.0		
合 計	154,108	5,528	76,912	77,196	49.9	35	675

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額 35百万円を含んでいる。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は法人税法に基づく定額法を採用。

3. 繰延勘定の償却方法は均等償却

(力) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
※ 海外市場開拓準備金	10	10	-	10	10	
※ 合理化機械特別償却引当金	167	-	16	-	151	
退職給与引当金	1035	-	-	-	1035	
貸倒引当金	790	-	-	-	790	

(注) 1. 租税特別措置法に基づく諸引当金(※印のもの)

2. 海外市場開拓準備金は税法限度内の金額を洗替え、毎期同額を計上している。

2 主な資産 負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：百万円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
27,700	-	-	4	27,704

② 受取手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井物産(株)	14,451	
森六商事(株)	189	
化成品商事(株)	98	
執行商事(株)	35	
その他の	2,728	
合 計	17,501	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	1,698	2,140	4,644	5,886	3,133	17,501

③ 売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
肥料	3,404	
化学	6,585	
樹脂	2,109	
染料	1,348	
農薬	1,343	
技術	1,031	
合 計	20,820	

< 回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
15,952	8,497.8	80,110	20,820	79.4%	1.5ヶ月

④ 関係会社受取手形並びに売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
受 取 手 形	1,182	
売 掛 金	2,385	
合 計	3,567	

< 関係会社受取手形期日別内訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	349	345	233	128	127	1,182

< 関係会社売掛金回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
2,200	3,890	3,705	2,385	60.8%	3.7ヶ月

⑤ 製 品

(単位：百万円)

摘 要	昭和 47 年 9 月末	昭和 48 年 3 月末	備 考
肥料	3,838	3,143	
化学	3,937	3,306	
樹脂	3,910	4,113	
染料	3,070	3,069	
農薬	1,047	935	
合 計	15,802	14,566	

⑥ 仕掛品及び商品

(単位：百万円)

摘 要	昭和 47 年 9 月末	昭和 48 年 3 月末	備 考
仕掛品			
染料	646	707	
その他	256	291	
合 計	902	998	
商品			
樹脂	936	947	
農薬	1,711	1,834	
その他	942	908	
合 計	3,589	3,689	

⑦ 原料及び貯蔵品

(単位：百万円)

摘 要	昭和 47 年 9 月末	昭和 48 年 3 月末	備 考
原料	3,059	2,933	
化学品	1,301	1,260	
燃料	80	73	
包装材	641	581	
修繕材	698	602	
工場消耗品	517	521	
合 計	6,296	5,970	

⑧ 関係会社短期債権

三井北石油化学 (株)	1,664	百万円
西日本メタール (株)	391	
三井製薬工業 (株)	524	
東洋燐酸 (株)	1,766	
その他	1,582	
合 計	5,927	

⑨ その他の流動資産

- i) 従業員短期債権 48 百万円
- ii) その他

原料立替金	1,780
資産譲渡代	349
旅費内払金	50
未収利息	253
厚生年金基金立替金	326
建設費立替金	929
その他	2,311
合 計	5,998
合 計	6,046

(0) 固定資産

(1) 再評価積立金の取崩し状況

(単位: 百万円)

事業年度	期首残高	積立金	資本組入額	再評価税 納付額	資産売却損に よる取崩し額	期末残高
第30期～第74期 25.4.1～47.9.30	—	※1 4,488	※2 2,730	99	9	1,650
第75期 47.10.1～48.3.31	1,650	—	1,650	—	—	—

(注) ※1 第1次再評価の積立額 1,636 百万円
 第2次 ” 1,702
 合併による増加額 1,150

計 4,488

※2 昭和29年2月5日 資本組入れ 450 百万円
 昭和31年10月1日 ” 720
 昭和34年10月1日 ” 288
 昭和35年4月1日 ” 300
 昭和35年10月1日 ” 311
 昭和36年4月1日 ” 324
 昭和36年10月1日 ” 337

計 2,730

※3 昭和47年10月1日 資本準備金組入れ 1,650 百万円

② 長期貸付金

東洋ポリスチレン工業(株) 3,143 百万円
 大阪ポリスチレン工業(株) 400
 その他 1,363

合 計 4,906

③ その他投資

事業保険料 1,394 百万円
 敷金(三井不動産(株)外) 875
 長期未収入金 1,275
 差入保証金 2,199
 その他 105

合 計 5,848

(2) 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	10,985	三井物産(株)外
包 装 材 料 代	1,325	
そ の 他	20,257	
合 計	32,567	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	9,634	2,759	6,879	4,411	3,984	32,567

② 建設関係支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	478	三井東圧機工(株)外 三井物産(株)外
そ の 他	14,378	
合 計	14,856	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	941	1,244	1,589	671	10,411	14,856

③ 買掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	3,511	三井物産(株)外
燃 料 代	12	
包 装 材 料 代	563	日本マタイ(株)外 三井物産(株)外
商 品	3,637	
そ の 他	1,846	
合 計	9,569	

④ 関係会社支払手形並びに買掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
支 払 手 形	2,331	
買 掛 金	1,787	
合 計	4,118	

< 関係会社支払手形期日別内訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	965	872	308	131	54	2,331

⑤ 短期借入金増減明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
日 本 開 発 銀 行	833	424	417	840
日 本 輸 出 入 銀 行	16	10	7	19
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	41	125	166	-
(株) 日 本 環 業 銀 行	1750	1114	868	1996
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	1841	953	724	1870
(株) 日 本 不 動 産 銀 行	764	367	372	759
農 林 中 央 金 庫	8975	1755	670	11060
三 井 信 託 銀 行 (株)	4056	2359	2189	4426
住 友 信 託 銀 行 (株)	140	75	50	155
東 洋 信 託 銀 行 (株)	113	90	59	174
三 菱 信 託 銀 行 (株)	110	70	50	130
(株) 三 井 銀 行	8963	2335	1842	8456
(株) 第 一 勧 業 銀 行	2401	466	236	2631
(株) 大 和 銀 行	828	120	120	828
(株) 三 和 銀 行	116	66	58	124
(株) 三 東 銀 行	664	330	359	635
(株) 三 千 銀 行	890	251	128	1013
(株) 三 井 興 業 銀 行	458	44	36	466
(株) 三 井 海 洋 銀 行	550	100	100	550
(株) 三 井 常 務 銀 行	650	361	311	700
(株) 三 井 北 海 道 銀 行	230	-	-	230
(株) 三 井 福 岡 銀 行	280	10	10	280
(株) 三 井 肥 後 銀 行	150	130	80	200
(株) 三 井 北 海 道 石 川 銀 行	350	-	70	280
(株) 三 井 横 濱 銀 行	927	320	193	1054
(株) 三 井 京 州 銀 行	600	66	66	600
(株) 三 井 山 口 銀 行	250	30	-	280
(株) 三 井 足 利 銀 行	380	50	50	380
(株) 三 井 阿 波 銀 行	700	70	70	700
(株) 三 井 高 崎 銀 行	370	-	300	70
(株) 三 井 高 崎 銀 行	260	-	200	60
(株) 三 井 太 陽 銀 行	50	-	-	50
(株) 三 井 伊 予 銀 行	50	-	-	50
(株) 三 井 紀 伊 銀 行	50	-	-	50
(株) 三 井 紀 伊 銀 行	560	-	-	560
(株) 三 井 庄 内 銀 行	30	15	15	30
(株) 三 井 南 部 銀 行	50	-	-	50
(株) 三 井 西 本 銀 行	100	-	-	100
(株) 三 井 西 本 銀 行	50	-	-	50
(株) 三 井 西 本 銀 行	55	30	-	85
(株) 三 井 九 州 銀 行	25	-	-	25
外 国 金 融 機 関	5377	1319	2646	4070
生 産 保 険 金 庫	2853	1471	1400	2924
農 林 系 統 金 庫	2387	1546	1385	2848
住 宅 金 融 公 庫	60	30	30	60
公 営 防 止 事 業 団 体	47	41	19	69
そ の 他 金 融 機 関	415	566	283	678
合 計	52165	17309	15789	53685

(注) 長期借入金よりの振替額(銀行列内訳は附属明細表の長期借入金明細表参照)を除き、すべて運転資金であり長期借入金よりの振替額は担保付である。

⑥ 未払費用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	48	
経 費	1,202	
利 息	242	
販 売 費	545	
関 係 会 社	428	
そ の 他	393	
合 計	2,858	

⑦ 関係会社預り金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井東北石油化学(株)	4,350	
三井製薬工業(株)	390	
そ の 他	351	
合 計	5,091	

⑧ 従業員預り金

6,384 百万円

⑨ 建設関係未払金

三 井 物 産 (株)	1,049 百万円
そ の 他	1,710
合 計	2,759

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要	47年10月~12月	48年1月~3月	合 計
前月繰越	26,144	31,295	26,144
製 品 代	32,847	45,745	78,592
借 入 金	10,043	8,766	18,809
そ の 他	2,347	5,618	13,965
収 入 計	51,237	60,129	111,366
材 料 費	16,683	26,854	43,537
労 務 費	3,950	2,704	6,654
経 費	4,053	4,462	8,515
販 売 費	2,406	3,177	5,583
一 般 管 理 費	2,382	1,721	4,103
建 設 費	2,543	4,481	7,024
借入金返済	6,313	9,184	15,497
社 債 償 還	541	4,915	5,456
支 払 利 息	3,332	3,481	6,813
そ の 他	3,983	2,791	6,674
支 出 計	46,086	63,770	109,856
次月繰越	31,295	27,704	27,704

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要	48年4月~6月	48年7月~9月	合 計
前月繰越	27,704	28,779	27,704
製 品 代	40,489	43,840	84,329
借 入 金	9,692	6,583	16,275
そ の 他	4,379	2,075	6,454
収 入 計	54,560	52,498	107,058
材 料 費	23,706	24,050	47,756
労 務 費	3,921	2,759	6,680
経 費	4,520	4,525	9,045
販 売 費	2,992	2,701	5,693
一 般 管 理 費	2,412	1,976	4,388
建 設 費	4,396	3,437	7,833
借入金返済	6,063	7,363	13,426
社 債 償 還	99	60	159
支 払 利 息	3,322	3,341	6,663
そ の 他	1,954	2,334	4,188
支 出 計	53,485	52,546	106,031
次月繰越	28,779	28,731	28,731

4. その他

(1) 決算日後の状況

○水銀使用工場の漁業補償問題

昭和48年5月、熊本大学医学部第二次水俣病調査班が、熊本県知事に対し、同県天草郡有明町に定型的な水俣病患者、水俣病の疑いが濃厚な者若干名が発見された旨を報告した。その結果、有明海に第三水俣病発生と報道され、関連して有明海で漁獲される魚貝類の価格の下落、買控えが生じた。

このため、有明海沿岸4県（福岡、熊本、佐賀、長崎）の各県漁業協同組合連合会その他より、同海沿岸に水銀使用工場（大牟田工業所）を有する当社他ノ社に対し、損害補償の要求が提出された。

当社の工場排水と第三水俣病との間には、因果関係は無いと考えるが、魚貝類の値下り、買控えの事実は否定できず、地域住民との円満な関係を維持することの重要性に鑑み、妥当な範囲で考慮せざるを得ないとの立場で現在交渉中である。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿開鎖の 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日 [*]	—	—
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1000株券、 10000株券 ただし、必要に応じ100株未満 の単一株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料	
				新券交付 不所持とした株券の発 行又は返還1枚につき 50円 その他無料	
株式の名義書換え	代 理 人 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地/ 三井信託銀行株式会社				
	取 扱 所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地/ 三井信託銀行株式会社証券代行部				
	取 次 所 三井信託銀行株式会社本・支店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				

(注) ※ 定款の規定により株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録質権者、または信託財産の受託者に支払う。また、必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上、基準日を定めることができる。